

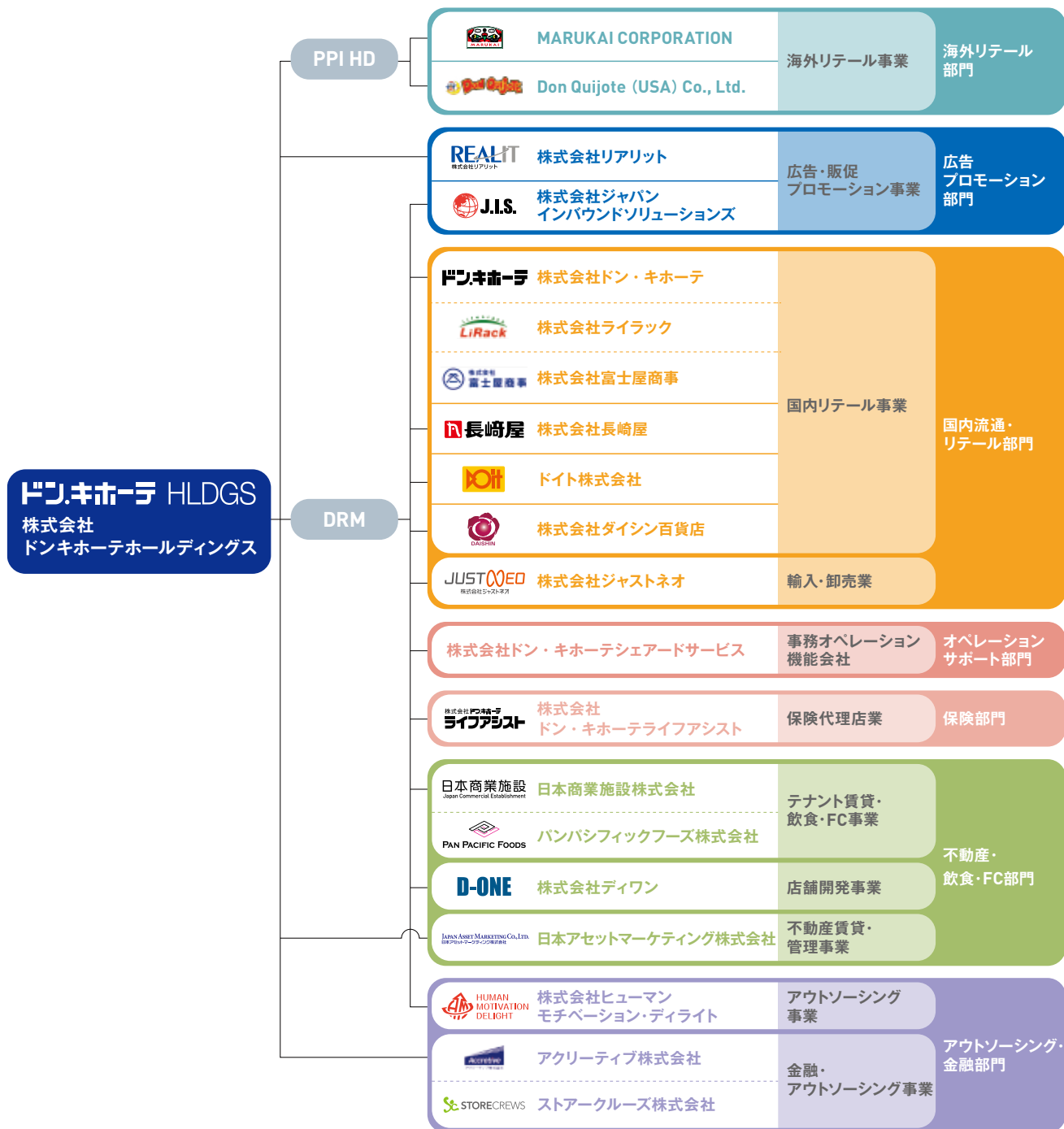


INTEGRATED REPORT 2016

統合報告書2016

すべてはお客さまのために

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ
 バリエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」
 ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」
 DIY用品を取り扱うホームセンター「ドイト」など、複数の業態を運営しています。



PPI : Pan Pacific International
 DRM : ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

※2016年9月30日現在

見直しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている内容は、さまざまな前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

Contents : 目次

- 02 2016年6月期ハイライト
- 03 ステークホルダーの皆さまへ

Value Story

- 04 ドン・キホーテグループ成長の歩み
- 06 価値創造を支える強み① 権限委譲
- 価値創造を支える強み② スピード
- 価値創造を支える強み③ 変化対応力
- 10 連結財務ハイライト
- 14 2016年6月期ダイジェスト

Business Strategy

- 16 CEOが語る成長戦略
- 18 CFOが語る財務戦略
- 19 CCOが語る経営基盤の強化
- 20 成長ドライバー① インバウンド需要の取り込み
- 22 成長ドライバー② 国内ファミリー層の獲得
- 24 成長ドライバー③ 出店の追い風
- 26 データシート

ESG Topics

- 29 持続可能な社会の実現へ向けて
- 30 地域社会とともに
- 32 仲間とともに
- 33 環境への取り組み
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 39 役員情報／取締役メッセージ

Financial Section

- 42 財務分析
- 47 リスク情報
- 48 連結貸借対照表
- 50 連結損益計算書
- 51 連結包括利益計算書
- 51 連結株主資本等変動計算書
- 52 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 連結財務諸表に関する注記事項
- 66 独立監査人の監査報告書

- 67 企業情報

27期連続 増収営業増益を達成

地方展開も好調に推移し、ファミリー市場のシェア獲得が進む

全店増収率

11.1%

各店がお客様ニーズを汲み取り、
「変化対応力」を発揮

新規出店 店舗数

40店舗

物件獲得容易性が高まり
過去最高の出店を実施

ドン・キホーテ既存店成長率

4.5%

「個店主義」に立脚した
商品提案と価格訴求を実施

長崎屋既存店成長率

4.3%

ファミリー層の獲得と
リピート率が上昇

免税売上高構成比

5.9%

訪日外国人の客数増に伴い
引き続き業績をけん引

お買い上げ客数

3億490万人

多くのお客さまに支えられて
過去最高客数を更新

販売商品点数(国内)

20億3,983万点

多くのお客さまに支えられて
過去最高点数を更新

majica会員数

400万人突破

客単価増加、リピート率上昇に貢献

ステークホルダーの皆さまへ

創業以来、貫いてきた「顧客最優先主義」を 次世代へ継承し、持続的成長を実現するとともに 企業価値向上に取り組んでまいります。

ドン・キホーテグループは、創業以来、「顧客最優先主義」という企業原理のもとで、ひたむきに「いい店づくり」にまい進してまいりました。そして、小さな変革を積み重ねることで、数々のイノベーションを起こし、成長を続けてまいりました。変化し続ける時代の中で着実な成長を果たしていくには、一貫したビジョンに基づいて顧客ニーズに応え続けることが重要です。当社グループは、「顧客最優先主義に合致しているか」ということを常に判断基準とし、それを次の世代に継承することで持続的成長を実現できると考えています。

当期における日本経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速などによる景気の下振れリスクや急激な円高の進行、英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響などが続いており、不透明な状況が一層強まっています。また、小売業界においては、訪日外国人の消費が下支え効果として表れていますが、景況感に力強さが見られないまま足踏みが続いており、節約志向や選別消費の傾向がますます強まる時代になってきました。

こうした中、当社グループは、引き続き現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。その結果、当期も増収増益を達成することができました。これもひとえに、地域のお客さま、お取引企業さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのおかげであると感謝申し上げます。

いま、私たちを取り巻く社会は、少子高齢化、地域格差、女性の活用、そして訪日外国人の受け入れなどといった、さまざまな課題に直面しています。このような課題に対して、従業員一人ひとりが、地域社会に対して何ができるかを自ら考え、その知恵と情熱が、店舗や会社を動かし、やがて大きなうねりとなって、社会全体を動かす力となれると信じています。

今後も引き続き、お客さまの声に真摯に耳を傾け、本業を通じて社会的課題の解決に貢献してまいります。そして総合小売グループ企業として、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応え、企業価値を向上させてまいります。

大原 孝治

代表取締役社長 兼 CEO

大原 孝治



ドン・キホーテグループ成長の歩み

ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、

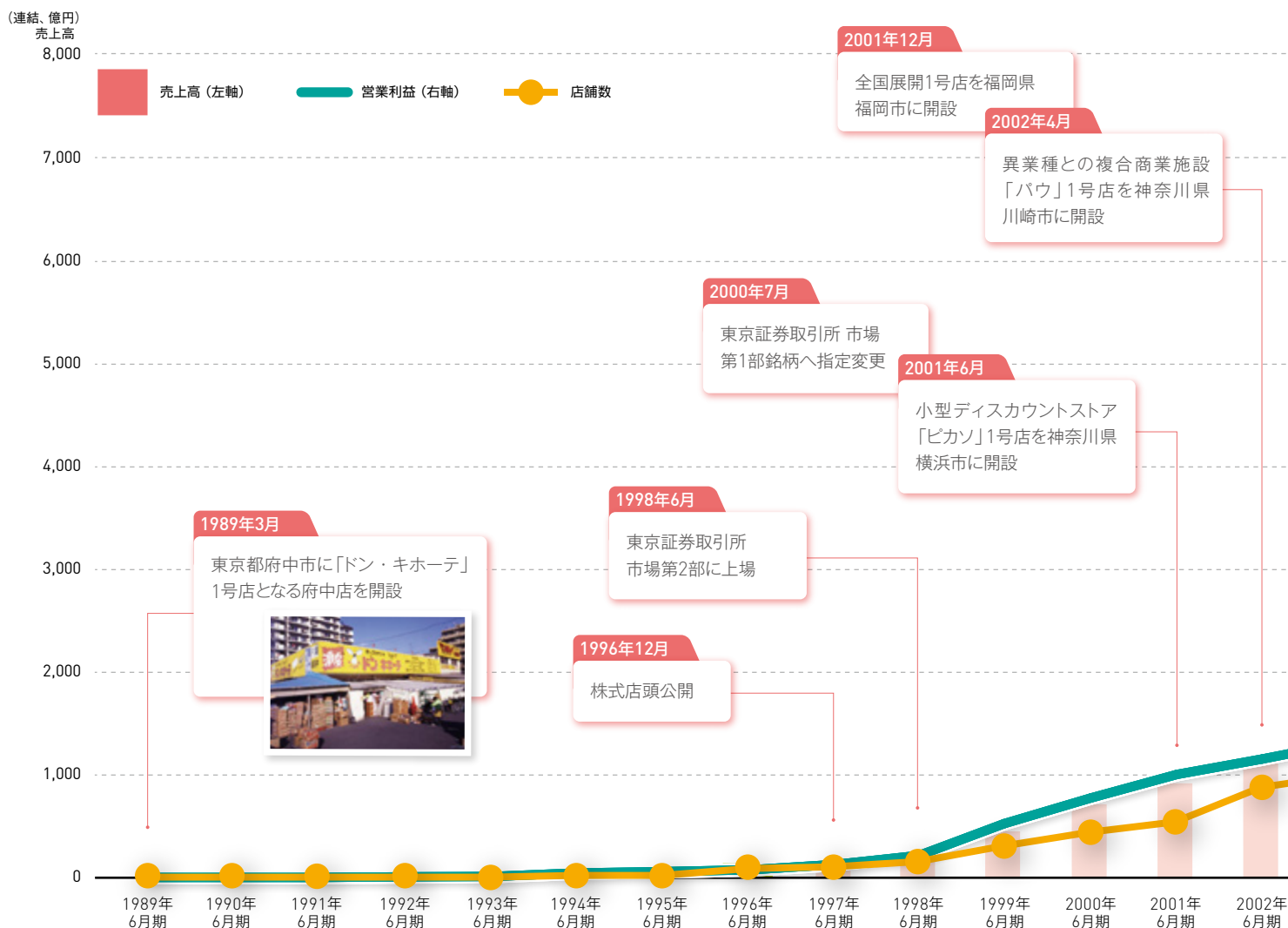
「ドン・キホーテ」1号店を開店以来、28年が経過しました。

食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まり、小売業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

こうした状況下でも、当社グループは「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さま支持率を高めた結果、増収増益を達成することができました。

これからも当社グループだからこそ実現できる利便性や価格、

お買い物のワクワク・ドキドキ感を強みとして、さらなる成長へと邁進してまいります。

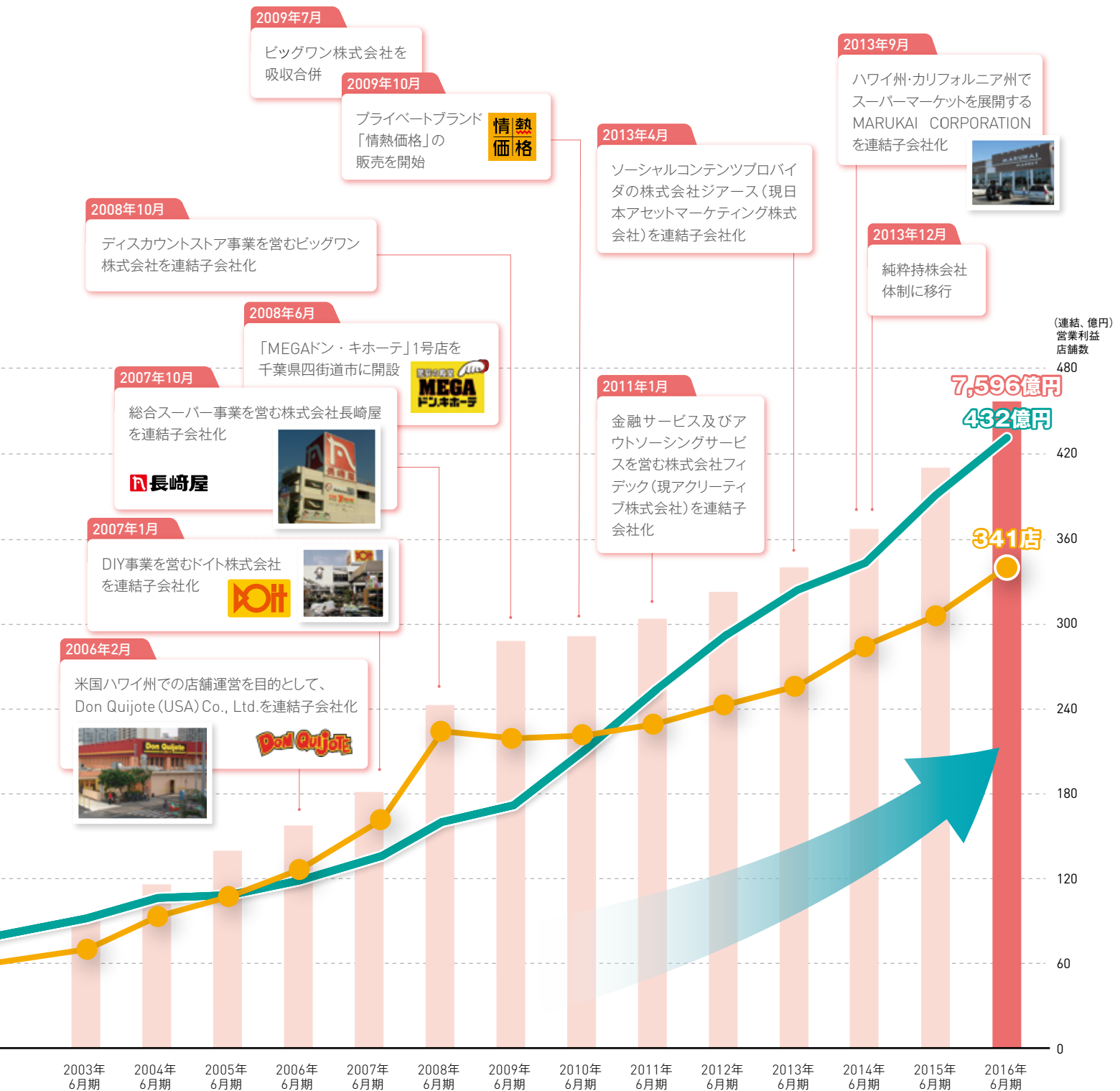


いかなる環境下でも 収益を確保できる経営基盤を確立

ドン・キホーテグループの原点は、創業者である安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に明かりをつけて陳列作業をしていたところ、営

業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品の「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗で生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に、まずは首都圏において多店舗化を進め、その後日本全国へ店舗ネットワークを拡大し

ドン・キホーテグループ成長の歩み



てきました。そして、2006年の米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年は「ドイツ」と「長崎屋」、2008年は「ビッグワン」、2013年は「MARUKAI CORPORATION」をグループ傘下に収め、現在では売上高7,000億円超の総合小売グループとなりました。また、2009年はプライベートブランド商品「情熱価格」の展開を開始しました。1990年代以降、「失

われた20年」と言われる日本経済低迷期においても、当社グループは「顧客最優先主義」を貫き、日々業態創造に挑戦することで、成長を遂げてきました。

その結果、1989年3月に1号店を開店以来、27期連続増収営業増益を達成しており、『小売業売上高ランキング』*では第11位(28ページ参照)に躍進しました。

*日経MJ「第49回日本の小売業調査」(2016年6月29日)

価値創造を支える強み

ドン・キホーテグループは、総合小売グループとして

「権限委譲」「スピード」「変化対応力」という3つの強みを最大限に発揮することによって、お客さまの暮らしを支え、お買い物の楽しみを提供しています。

そして、各地域の生活インフラとしての役割を果たし、

新たな需要創造及び価値提案を行うことで、持続的成長を実現しています。



1
強み

権限委譲

顧客親和性の高い店舗づくりのための個店主義・現場主義の徹底

2
強み

スピード

刻々と変化する消費者ニーズを先読みするスピーディな対応

3
強み

変化対応力

日々変化するお客さまニーズを敏感に汲み取り、店舗づくりに活かすノウハウ



現場主導 で考える Success through store capabilities

ドン・キホーテグループは「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さまと接する機会が最も多い店舗スタッフに、商品の仕入れから価格設定、商品構成、陳列に至るまで、多くの権限を委譲しています。ターゲットとするお客さま層に近い年代・ライフスタイル・感性を持った顧客親和性の高いスタッフが、店舗づくりを行うことによって、お客さま視点の店舗づくりが可能になります。

また、当社グループは、年齢・性別・国籍に関係なく、仕事の成果を公正に評価する実力主義の人事評価制度を採用しています。失敗を糧にできる企業文化の中で「権限委譲」が徹底されていることにより、現場スタッフは、高いモチベーションを維持しながら積極的に挑戦を重ね、成長していくことができます。

1
強み

権限委譲

ドン・キホーテグループは、各店舗が商圈特性に応じた「個店経営」を実践しています。客層や他店との競合状況に応じて、迅速かつ柔軟な対応をしています。仕入れから価格設定や販売まで、多くの権限が店舗に委譲されていることから、ライバル店の動向に応じて素早い価格変更や品揃えが可能です。「スピード」は、刻々と変化する消費者ニーズをどこよりも早くキャッチし、地域一番店となるための店舗づくりに反映できる、という当社グループの強みとなっています。



Quick
Response

お客さまニーズに
瞬時に適応する





地域一番店 を目指す

No.1 in each community



お客さまのお買い物ニーズやウオントは、刻々と変化しています。ドン・キホーテグループは、お客さまの消費動向を敏感に汲み取り、品揃えや価格設定の微調整を繰り返す「変化対応力」を発揮することで、より多くのお客さまからの支持を集め、シェアを拡大し続けています。また、当社グループが運営する業態は、若いシングル層、カップル層を主なターゲットとする主力の「ドン・キホーテ」をはじめとして、郊外ファミリー層を主なターゲットとする「MEGA」及び「New MEGA」業態、小型店の「ピカソ」など多岐にわたっているため、新規出店の際は、物件サイズや商圈特性に合わせた機動性及び柔軟性の高い出店が可能です。

連結財務ハイライト

6月末に終了した連結会計年度

	2007	2008	2009	2010
会計年度				
売上高	¥300,660	¥404,924	¥480,856	¥487,571
売上原価	227,537	296,215	353,616	364,065
販売費及び一般管理費	59,537	92,728	110,068	102,439
営業利益	13,586	15,981	17,172	21,067
経常利益	15,774	17,204	15,989	21,109
税引前利益	18,817	16,640	14,214	16,845
親会社株主に帰属する当期純利益	10,638	9,303	8,554	10,238

	2007	2008	2009	2010
会計年度末				
総資産	¥209,865	¥276,288	¥297,527	¥302,029
純資産	82,470	84,625	89,972	106,760

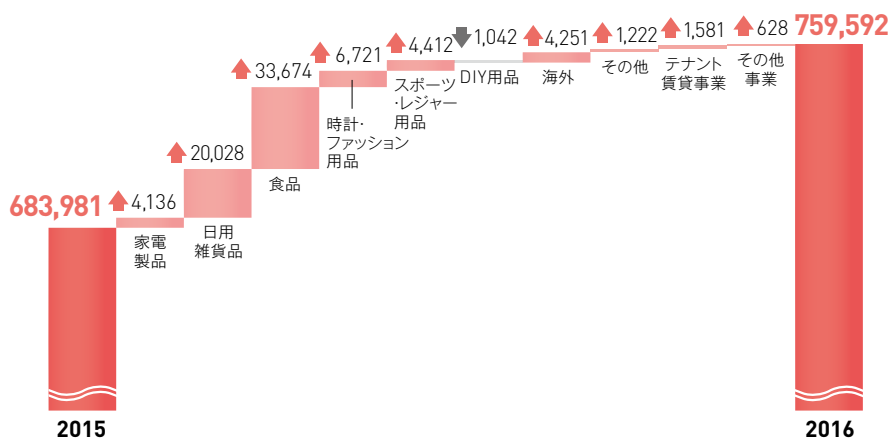
	2007	2008	2009	2010
1株当たり*				
当期純利益	¥74.45	¥65.39	¥61.85	¥73.68
潜在株式調整後当期純利益	69.16	61.00	61.85	68.82
配当金	10.00	11.00	11.50	12.50

* 1株当たり情報は、2015年7月1日の株式分割が2007年6月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

	2007	2008	2009	2010
キーレシオ				
ROA	5.6	3.8	3.0	3.4
ROE	13.7	11.3	10.0	10.5

① 商品分類別売上高増減要因分析

(単位：百万円)



徹底的な価格訴求などによりファミリー層の支持を高めた結果、「食品」「日用雑貨品」などの生活必需品が伸長しました。また、大都市の繁華街に展開する店舗は、インバウンド消費を獲得しました。テナント賃貸事業は積極的な出店に伴い物件数が増加しました。

(単位：百万円)

2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥507,661	¥540,255	¥568,377	¥612,424	¥683,981	¥759,592 ①
378,587	400,712	418,570	451,406	502,240	557,699
103,738	110,223	117,438	126,726	142,638	158,708 ②
25,336	29,320	32,369	34,292	39,103	43,185
25,138	29,283	33,201	35,487	40,160	43,797
21,147	30,395	33,382	34,225	39,157	42,113
12,663	19,845	21,141	21,471	23,148	24,938

(単位：百万円)

2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥341,300	¥362,651	¥386,622	¥432,135	¥505,666	¥560,568
125,242	145,735	170,178	193,164	221,367	244,547

(単位：円)

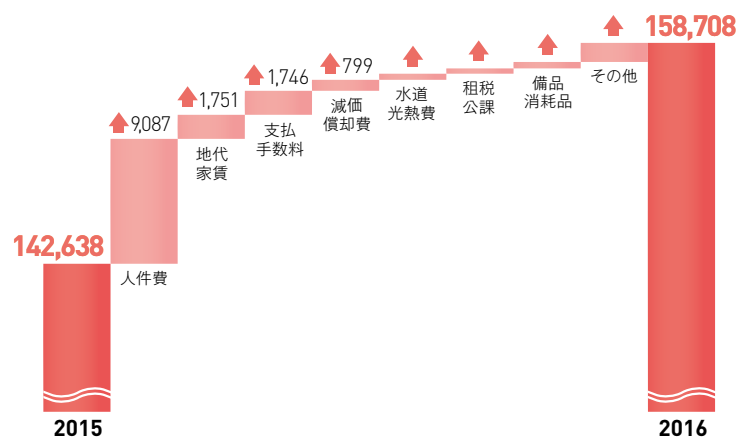
2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥83.91	¥128.74	¥136.74	¥137.34	¥147.09	¥157.76
82.17	128.45	136.17	136.56	146.63	157.65
14.00	15.50	16.50	18.00	20.00	22.00

(単位：%)

2011	2012	2013	2014	2015	2016
3.9	5.6	5.6	5.2	4.9	4.7
11.1	14.9	13.7	12.1	11.6	11.2

② 販管費増減要因分析

(単位：百万円)

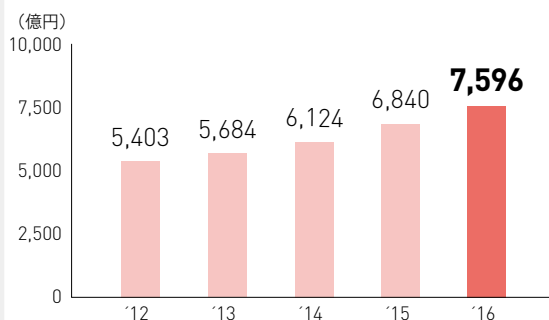


積極的な店舗拡大策に伴い、人件費、地代家賃及び減価償却費などが増加しました。

また既存店については、セールスマックスの変化に伴う客数増、インバウンド対応に伴う作業工数増、販売体制強化のための増員に伴い、人件費などが増加しました。その結果、連結販管費は、前期比11.3%増の1,587億円となりました。

連結財務ハイライト

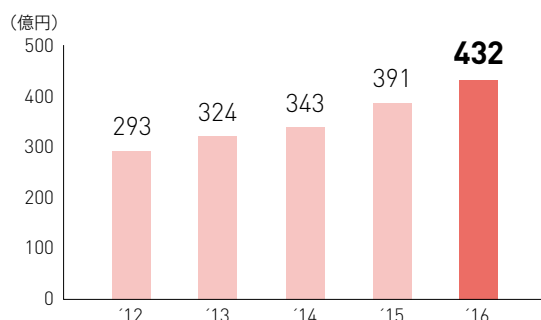
売上高



7,596 億円
前期比
11.1%UP

生活必需品の拡充と徹底的な価格訴求により、ファミリー層を中心に支持を高めました。また、インバウンド市場における購買動向の変化にも素早く対応し、**売上高は7,596億円**(前期比11.1%増)となりました。

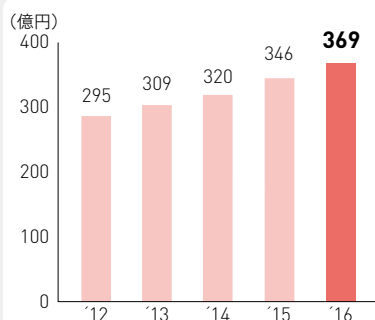
営業利益



432 億円
前期比
10.4%UP

積極的な店舗出店や作業工数の増加に伴う人員確保などにより**販管費が増加したものの、増収とオペレーションの進化によるコストコントロールの効果によって吸収。営業利益は432億円**(前期比10.4%増)となりました。

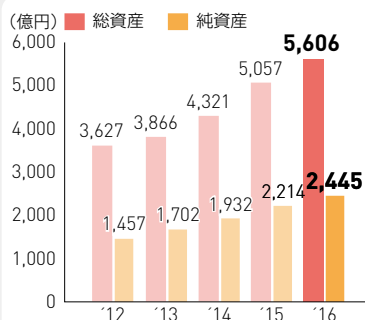
フリー・キャッシュ・フロー



純利益及び減価償却費の増加が主なプラス要因となり、当期の**フリー・キャッシュ・フローは369億円**となりました。

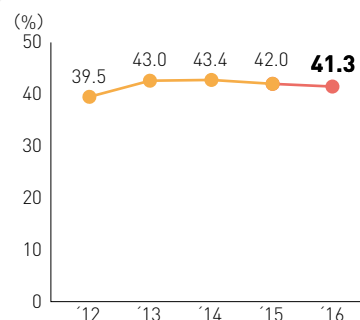
※フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

総資産／純資産



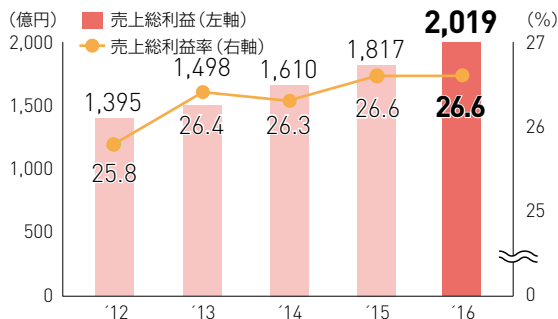
総資産は過去最多の新規出店に伴う**たな卸資産や有形固定資産の増加**などにより、前期末比549億円増の**5,606億円**、**純資産**は同232億円増の**2,445億円**となりました。

自己資本比率



自己資本比率は前期末比0.7ポイント低下し、**41.3%**となりましたが、**財務面の安定性や健全性は引き続き確保**されています。

売上総利益／売上総利益率

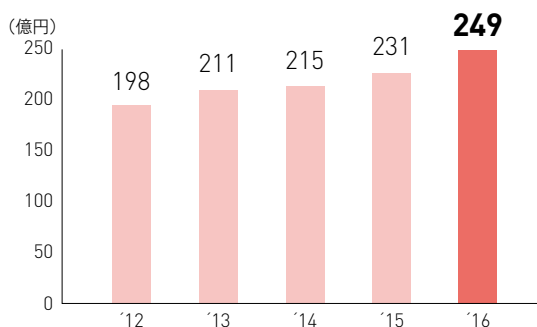


2,019 億円
前期比
11.1%UP

26.6%
前期比
±0.0pt

商品の値入れ率を適正に保つ一方、商品在庫を積み増したり、店舗ごとの人員を厚くするなどの工夫で**販売の機会を確実にとらえたこと**により、売上総利益は**2,019億円**(前期比11.1%増)、売上総利益率は**26.6%**となりました。

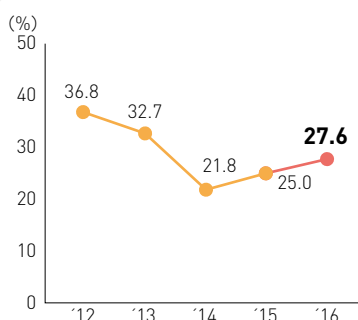
親会社株主に帰属する当期純利益



249 億円
前期比
7.7%UP

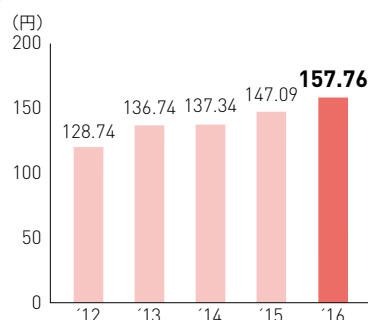
親会社株主に帰属する**当期純利益は249億円**(前期比7.7%増)となり、7期連続で過去最高益を更新しました。

有利子負債依存率



加速する出店計画の進捗に応じて、低金利を活用しながら資金を適切に確保したことから、**有利子負債は1,545億円、同依存率は27.6%**となりました。

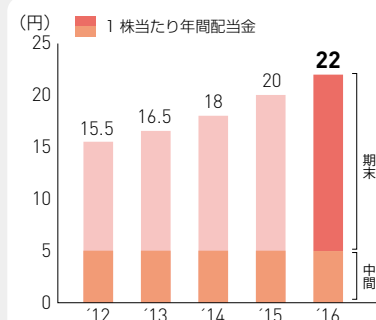
1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり当期純利益 (EPS) は157.76円(前期比10.67円増)となりました。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度については、遡及修正した数値を反映しています。

1株当たり年間配当金



当期の**年間配当金は22円**とさせていただきます。

株式分割による実質増配も含め、**13期連続の増配**となります。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度については、遡及修正した数値を反映しています。

2016年6月期ダイジェスト

第1四半期

第2四半期

2015年7月

8月

9月

10月

11月

12月

ドン・キホーテグループピックス

●新経営体制始動

●インバウンド向け「熱中症予防キャンペーン」実施

●「驚安堂」新モデル店オープン
●majica会員数300万人突破

●エキナカ初出店(大阪駅)

●グループ国内300店突破

●島根県初出店
●GMS再生モデル店オープン



MEGA箕面店(大阪府箕面市)

MEGA和歌山次郎丸店(和歌山県和歌山市)

ピカソ横須賀中央店(神奈川県横須賀市)

MEGA名古屋本店(愛知県名古屋市)

新宿明治通り店(東京都新宿区)

MEGA桜井店(奈良県桜井市)

驚安堂福生店(東京都福生市)

エキドンキ エキマルシェ大阪店(大阪府大阪市)

MEGA神栖店(茨城県神栖市)

驚安堂松伏店(埼玉県北葛飾郡)

八千代店(千葉県八千代市)

静岡山崎店(静岡県静岡市)

MEGA出雲店(島根県出雲市)

MEGA仙台富谷店(宮城県黒川郡)

MEGA綾瀬店(神奈川県綾瀬市)

ドイツ ウィズ リホーム新宿下落合店(東京都新宿区)

新店トピックス



日本経済トピックス

女性活躍推進法が成立

安倍政権、2020年に向けた経済成長の推進力となる「新3本の矢」を発表

年初からの外国人旅行者数が前年同期比48.8%増の1,448万人となる

厚生年金保険料率の引き上げ

訪日外国人の年間消費額が前年比71.5%増の3兆4,771億円となる

第3 四半期

第4 四半期

2016年 1月

2月

3月

4月

5月

6月

- PB「情熱価格」リニューアル発表



- 無担保社債200億円発行(5年債100億円、10年債100億円)

- majica会員数350万人突破



- 月間最高の9店オープン

- majica会員数400万人突破
- 空港内初出店(羽田空港)



- ダイシン百貨店が「MEGA」としてリニューアルオープン

MEGA立川店(東京都立川市)

岡山駅前店(岡山県岡山市)

磐田店(静岡県磐田市)

MEGA横浜青葉台店(神奈川県横浜市)

MEGA筑紫野インター店(福岡県筑紫野市)

ピカソ南行徳駅前店(千葉県市川市)

伊勢店(三重県伊勢市)

天理店(奈良県天理市)

藤枝店(静岡県藤枝市)

大曲店(秋田県大曲市)

センター北駅前店(神奈川県横浜市)

MEGA板橋志村店(東京都板橋区)

MEGA大村インター店(長崎県大村市)

MEGA大津店(滋賀県大津市)

MEGA千種香流店(愛知県名古屋市中区)

金沢森本店(石川県金沢市)

シテイイト日ノ出町店(神奈川県横浜市)

京都洛西店(京都府京都市)

大和店(神奈川県大和市)

クロスモール堺店(大阪府堺市)

藤沢駅前店(神奈川県藤沢市)

MEGA名四丹後通り店(愛知県名古屋市中区)

ソラドンキ羽田空港店(東京都大田区)

ピカソ篠崎駅前店(東京都江戸川区)

MEGA大森山王店(東京都大田区)



日本銀行、マイナス金利の導入を決定
日経平均株価が1万8,000円を割り込む

日経平均株価が1万5,000円を割り込む
うるう年効果で消費支出が6カ月ぶりのプラス

中国が輸入品に課す関税の税率を引き上げ

円相場が急伸、2014年10月以来1ドル105円台に

消費税10%への引き上げが2019年10月に再延期

英国の国民投票で欧州連合(EU)からの離脱が決定したことを受け、円相場がさらに急伸。一時的に1ドル99円台にまで上昇

CEOが語る成長戦略



代表取締役社長 兼 CEO

大原 孝治

新体制スタートから1年経ちましたが、 2016年6月期はどのような1年 になりましたか。

創業者の安田隆夫から経営を引き継いだ1期目である当期も増収営業増益記録を更新できたことは、一瞬の安堵を生みました。しかしながらすでに、この流れを途絶えさせないために何をすべきかに想いを馳せています。

想定以上に人件費が高騰し、コストコントロールに苦慮するなど、減益となった可能性も高い厳しい環境下において、好調な業績を継続できたのは、これまでの取り組みの成果であると確信しています。「雇用改定5カ年計画」のもと、働く人にとって、会社にとって、お客さまにとって、ステークホルダーにとって、ハッピーな会社づくり、環境づくりに向け、準備を進めたことが功を奏した1年となりました。

既存店の伸長、増収増益の継続という 好調の要因はどんなところにあると お考えですか。

「個店主義の徹底」です。本部が生み出すスケールメリットの陰で、店舗で発生するスモールデメリットを是としない、スモールメリットとスケールメリットの「AND」を追求するのが当社グループの個店主義です。スモールメリットを優先させ、

それらを足し算してスケールメリットに変える知恵を持つからこそ、本部の存在価値が発揮されるという考えです。

2016年6月期は、さまざまな意識改革、店舗への権限委譲の徹底など、これまで進めてきた準備が徐々に実った1年となりました。組織変革を実施したことで、店舗の日々の取り組みを本部が支援する体制を強化することができました。このようにスモールデメリットをスモールメリットに変える取り組みが進めば、既存店の業績が向上するのは当然であり、その結果、増収増益を継続することができたと考えています。これまで進めてきた改革の手応えを感じる一方で、まだまだ前進させていく必要があると感じています。

ビジョン2020の達成に向けての 進捗状況はいかがでしょう。

2016年6月期は、他社撤退後の物件に出店する「居抜き出店」を中心としながら、ドン・キホーテやNew MEGAドン・キホーテをはじめとして、多様な出店スタイルで、過去最高となる40店舗の新規出店を果たしました。流通各社の店舗撤退が相次ぐ中、GMSからドラッグストアまで多様なサイズやロケーションの撤退物件を再生させる力を有している当社グループにとっては、出店機会が広がっていると言えます。当期は、駅構内や空港内への出店など、インバウンド需要の獲得を意識した新たなスタイルの構築も進めました。

ホームセンター「ドイト」は新業態開発に力を入れました。プロ向け商品に特化した「ドイトプロ」、オフィス需要に特化した「シティドイト」、住宅リフォームに特化した「ドイト ウィズリ・ホーム」をそれぞれ開始しました。

新規出店・業態開発を並行して着実に実践し、「ビジョン2020」で掲げた目標である売上高1兆円・店舗数500店舗に向けて攻めの経営を推進したいと考えます。

業績ハイライト

売上高	7,596億円
営業利益	432億円
親会社株主に帰属する当期純利益	249億円
総資産	5,606億円
純資産	2,445億円
1株当たり当期純利益	157.76円

中長期的な視点で見えてきた課題についてお聞かせください。

「企業のグローバル化」です。ドン・キホーテグループは、これまで日本の中で異彩を放つ業態を作り上げ、人財採用・育成においては、学歴よりも商売の実力を重視してきました。しかし、中長期的な視点で、「日本のドン・キホーテから世界のドン・キホーテ」に進化を遂げるためには、語学力をはじめ、さまざまなリテラシーやこれまでとはまったく異なる能力を持つ人財も必要になると感じています。グローバル化の必要条件を整えるためには、未経験の領域に入り込んで、手がけなければならぬことが山積みです。

2017年6月期の重点施策と業績の見通しをお聞かせください。

2017年6月期は、

1. 個店主義をより徹底して収穫を大きくすること
2. スモールメリットのさらなる追求により得られる収穫を確保していくこと
3. 生産性を上げ、従業員に還元していくこと

この3点を重点施策に掲げます。28期連続増収営業増益の実現に向けて、大きく前進してまいります。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

地域のお客さま、働く人たちの生活に密着しながら、人々の暮らしを豊かにしていく個店主義の本質を貫き、地域で愛される店舗であり続けるために、今後も世の中の変化に敏感に対応していきます。また、私たちができる社会貢献は何であるかを常に考えながら、地域貢献と社会貢献を「AND」で結んだ企業活動を続けていくことをお約束します。

そうした活動を、当社グループの実績として結実させ、すべてのステークホルダーの皆さまと「win-win」の関係を構築していくことを徹底追求してまいります。

同時に、現場の努力で得たお客さま満足を経営結果に直結させ、従業員満足も向上させていくことが私の役割であると肝に銘じています。

引き続き、ご支援のほどよろしく願いいたします。



ドイトプロ小金井公園店



ドン・キホーテ天理店



MEGAドン・キホーテ大村インター店

CFOが語る財務戦略

「今」を精緻に分析し、
「明日」に対して
正しい認識を持って臨む

専務取締役 兼 CFO

高橋 光夫



2016年6月期の市場環境と グループの業績に対する評価

当期は、原材料価格の上昇や人手不足に伴う人件費高騰が加速したほか、消費者の節約志向による、生活必需品への価格感応度が高まりました。

価格競争の激化など、厳しい環境下にあった中で、売上高・営業利益ともに前期比二桁増という結果は、高い評価に値すると考えています。消費者ニーズに応えながら、新規出店も積極果敢に進めるなど、その時々のできるベストなパフォーマンスを積み重ねた成果だと認識しています。

インバウンド消費が業績に与える影響

2016年6月期売上におけるインバウンド売上構成比は5.9%となりました。繰り返し来店いただけるような品揃え、価格設定、欠品させないレスポンスの早さを発揮できた結果であると思います。

インバウンド消費のトレンドは、時計などの高額品から、化粧品や医薬品など消耗品へ変化しており、当社の品揃えの豊富さ、価格設定などがさらに支持を高めています。

訪日外国人の獲得に向け、官民一体となり注がれている大きなエネルギーの流れに逆らうことなく、この勢いに乗ることが重要であると考えます。

投資および資金調達に対する 考え方について

今後数年は、大きく飛躍できる絶好のチャンスが訪れると

考えます。商品面では、流通企業間の格差拡大、成長著しいコンビニエンスストア業界における商品改廃の活発化などが進んでいることから、流通市場において商品の過剰感が増大し、そのような商品の調達を強みとする当社グループにとって大きなチャンスとなっています。

出店面では、他小売業の撤退案件が潤沢で、立地・規模ともに採算に見合う物件確保がしやすい状況にあります。さらに、新業態開発を進めたことで、さまざまな面積や立地における柔軟な出店が可能となっています。

財務面では、基本的に自己資金による設備投資が望ましいとする一方、レバレッジを効かせる意味でも市場からの適度な調達は必要だと考えます。低金利状態が続く中、低コストの借入れにより調達した資金を、高収益の本業ビジネスに積極投資し、シェア拡大を図る「攻めの経営」を推進する時期であると考えています。

今後のIR活動の方針について

当社グループの事業活動や実績の背景などの説明を重視し、理解を深めていただけるような丁寧な説明に努めます。2017年6月期の業績予想数値は、皆さまに対するコミットメントとして公表しています。

経営活動を安定的かつ健全に進捗させるために重要なことは、「変化対応」と「微修正の繰り返し」です。将来予想を熱心に語るより、「今」を精緻に分析し、「明日」に対して正しい認識を持って臨むことこそが重要であるとの考えのもと、IR活動を通じてステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを活発にし、ゆるぎない信頼の構築に努めていきます。

CCOが語る経営基盤の強化

百年繁栄する 企業を目指して

専務取締役 兼 CCO

吉田 直樹



「事業成長」と「ガバナンス」の 関連性について

近年、企業の社会的責任やガバナンスがますます重要視されています。消費者と直接の関係を持つ私ども小売業は、日々の企業行動に関して、以前とは比べものにならないくらい、深く踏み込んだレベルで説明責任を果たさねばなりません。また、そうすることによるガバナンス強化が、今後の企業成長における前提条件と認識しております。

おかげさまで当社は、創業以来連続増収増益を重ねてまいりました。その弛まない成長の根幹にあるのは、当社独自のビジョンと、それを実践する社員一人ひとりの地道な努力の結果であると思います。しかし、さらなる成長に向けては、これまでの実績に決して驕ることなく、経営トップ層から現場従業員に至るまで、皆が謙虚に身を律し、日々の業務に専念することが不可欠となります。

そのためにも、社内外から寄せられた評価や批評には真摯に耳を傾け、反省すべき点は反省し、改めるべき点は改め、迅速な変化対応と課題解決の姿勢が求められます。幸い、ソーシャルメディアなどの発達もあり、われわれは以前にも増し多くのご批判、ご意見を頂戴する機会を与えられております。また、三つの公益通報制度窓口を整備・充実させたことにより、(不都合な真実なども含む)さまざまな指摘や情報が内部からも寄せられるようになりました。そうしてあぶり出された実態に対して、企業としていかにオープンかつ公正な判断基準を保持できるかどうか—それがガバナンスのリトマス試験紙になると私は考えています。

さらなる経営基盤の強化に向けて

さて、私ども経営陣が、当社創業者である安田隆夫から与えられた課題は、「百年繁栄する企業を構築せよ」というものです。「百年企業」の実現と、当社に対する内外の批評や評価に対しての当社の姿勢は、大いに相関関係があると私は考えます。世界を見渡した時、アマゾンやグーグルを筆頭に、顧客（またはユーザー）の参加や支持によって成り立っている企業以外に、大きな成長をしている企業を見つけることは難しい状況であり、この状況は今後も続くと考えます。顧客を最優先にし、顧客から評価され、顧客の力を借りなければ、当社が成長を続けることは不可能でしょう。企業原理である「顧客最優先主義」を貫き、企業として高い社会的評価を得ることが、ディスカウンターとしてのブレークスルーの決め手になると考えます。

創業者の安田隆夫は、当社グループ経営理念の第一条で、「高い志とモラルに裏づけられた、無私で真正直な商売に徹する」と宣言いたしました。顧客最優先主義を実現し、百年企業を目指すためには、まず、この実践をすることが次なる成長への一歩であると確信しております。

成長ドライバー①

インバウンド需要の取り込み

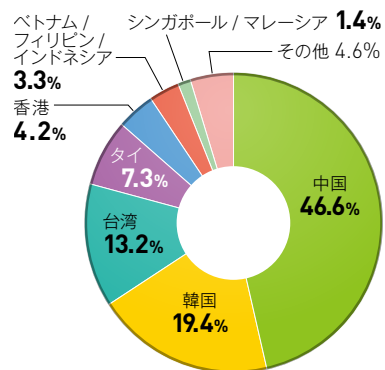
訪日外国人の入国者数が増加の一途をたどり、好調に推移しているインバウンド市場。ここでは、インバウンド需要の変化とドン・キホーテグループの取り組みについてご紹介します。

変化する訪日外国人のお買い物ニーズ

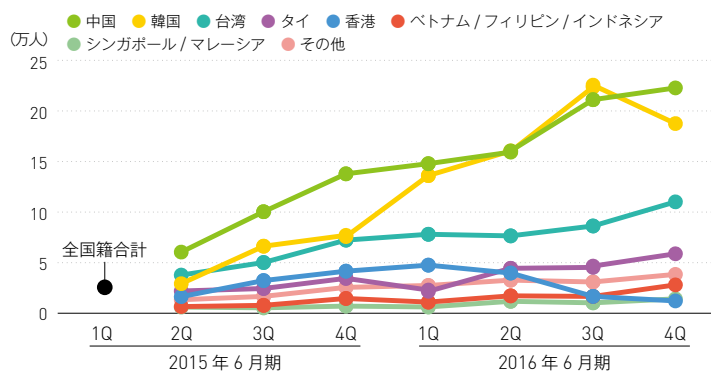
2014年10月に新免税制度が始まり、2015年はブランド品や家電製品など高額品の「爆買い」が話題を集めるなど、著しい成長が見られたインバウンド市場。2016年に入ると客層や購入商品に徐々に変化が表れはじめました。

客層については、中国だけでなく、韓国や台湾、タイなど近隣のアジア諸国からのお客さまが徐々に増えてきています。また、訪日外国人向けの売れ筋商品についても変化が見られ、ブランド品や家電製品などの高価格帯商品から、化粧品、医薬品など低価格帯商品へとシフトしています。

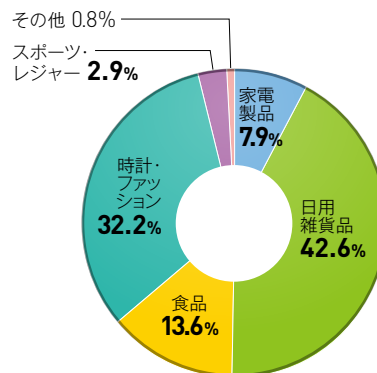
■ 国別免税売上高(2016年6月期)



■ 訪日外国人客数の推移



■ 商品別免税売上高(2016年6月期)



変化対応力を駆使してインバウンド需要を取り込む ドン・キホーテグループ

このようなインバウンド需要の変化に対し、ドン・キホーテは、幅広い商品ラインナップを有する総合型ディスカウントストアとしての強みを発揮して、柔軟に対応しています。この品揃えの豊富さは訪日外国人にとっても大きな魅力であり、化粧品や雑貨など、家族や友人に配るお土産がお得に購入できる店として、主にSNSを通じて認知度が高まり、集客につながっています。

また、各店舗が変化対応力を発揮しながら、刻一刻と変化す

るお客さまのニーズに合わせて、品揃えや価格設定の微調整を繰り返すノウハウを有しています。このノウハウを駆使することによって、変化し続ける訪日外国人のお買い物ニーズにも柔軟に対応しています。こうした独自の取り組みが、免税売上高の伸長につながり、インバウンド需要の拡大につながっています。

ドン・キホーテは、今後も変化対応力を駆使し、国内及び海外のお客さまからも愛される店舗を目指します。

当社グループ独自の取り組み

「ウェルカムデスク(外国人対応専用カウンター)」の設置

インバウンド人気が高いフラッグシップ店舗は、訪日外国人向けの専用カウンターを設けています。バイリンガルスタッフが、免税手続きや通訳サービスなどを提供することで、お客さまのお買物をサポート。訪日前にあらかじめ商品を予約できるサービス「ウェルカム予約サイト」や、お買上げ商品を空港に配達するサービスも完備しています。



多種多様な決済サービス

銀聯カードや、流通量の多い7つの外貨（米ドル・ユーロ・人民元・韓国ウォン・香港ドル・台湾ドル・タイバーツ）でお支払いいただける決済サービスを全店に導入。さらに、インバウンド人気が高い一部の店舗において、中国最大規模のオンライン決済サービス「Alipay（アリペイ）」による決済が可能になりました。



「DONKI Free Wi-Fi」の提供

ドン・キホーテ全店において、無料でインターネットにアクセスができるWi-Fiサービスを実施中。事前登録や面倒な設定は一切不要。利用規約は多言語に対応しており、スムーズなアクセスが可能となっています。日本の通信環境を不便に感じる訪日外国人も多いため、ドン・キホーテはいち早く店内における通信環境の整備に着手しました。



PICK UP!

空港内に初出店 ソラドンキ 羽田空港店

2016年6月24日、羽田空港国際線ターミナル5階に「ソラドンキ 羽田空港店」がオープンしました。売場面積107㎡とグループ最小規模ながら、お土産用のお菓子や医薬品など、インバウンド人気の高い商品を中心に取り揃えています。さらに、パーティーグッズなど、ドン・キホーテならではの「ユニーク」で「バラエティ感」あふれる商品も多数品揃え。ソラドンキは、空の玄関口のアンテナショップとして、「ドン・キホーテ」の認知度をさらに高める役割を果たしています。



成長ドライバー②

国内ファミリー層の獲得

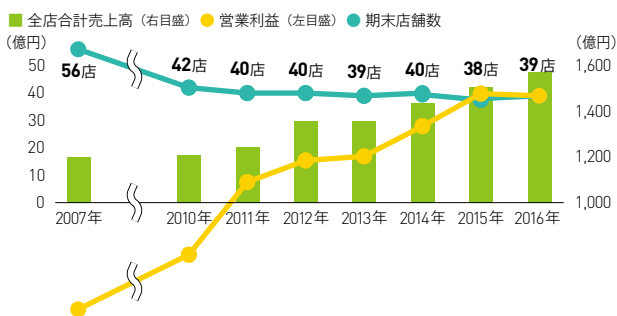
全国規模で順調に店舗ネットワークを拡大するドン・キホーテグループ。「MEGAドン・キホーテ」を中心に、食品や日用消耗品などの生活必需品における品揃えや価格設定が支持され、ファミリー層のシェアを拡大しています。ここでは、当社グループがいかにしてファミリー層の支持を集めてきたかについてご紹介します。

長崎屋再生から始まったファミリー層の開拓

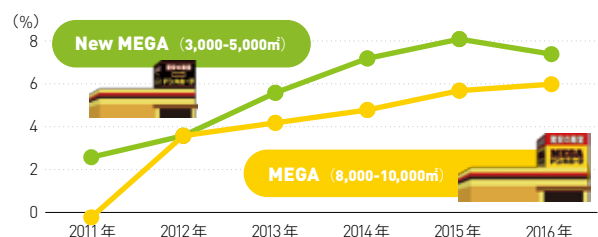
2008年、当社グループはファミリー層の開拓に着手しました。2007年、総合スーパー「長崎屋」がグループに加わったことをきっかけとして、「MEGAドン・キホーテ」の開発を進めました。ファミリー層をメインターゲットとしていることから、食品や日用雑貨品などの生活必需品の品揃えに力を入れると同時に、「ドン・キホーテ」のアミューズメント性をプラスすることで、顧客支持基盤を拡大してきました。

株式会社長崎屋は、着実に業績を伸ばし、2011年に黒字化を達成。不採算店舗の閉鎖を進めたことから、店舗数はおよそ3分の2に減少した一方で、2016年6月期における売上高は、買収当時（2007年）と比較しておよそ1.3倍、営業利益はおよそ90億円の改善という目覚ましい成長を遂げています。既存店リニューアルが一巡した2013年及び2015年に、それぞれ大手GMS跡地に新規出店を実施。ファミリー層の開拓が進み、好調なトレンドで推移しています。

■ 株式会社長崎屋 業績推移 ※小売事業のみの推移



■ MEGA・New MEGA 店舗 営業利益率（店舗段階）の推移



日々変化するお買い物ニーズをとらえる

2015年秋以降、お客さまの購買動向に徐々に表れはじめた「節約志向」や「選別消費」。家計消費支出などマクロ統計が、消費の厳しさを裏付けています。当社グループは、この消費環境の変化に迅速に対応すべく、現場への権限委譲を徹底し、各店舗で商圏特性に応じた品揃えや価格設定を行うことで、ファ

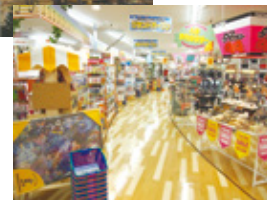
ミリー層の支持を拡大し、お客さま来店数やお買い上げ点数が増加。総じて高い既存店売上高成長につながっています。

今後も、当社グループの強みを発揮しながら、ファミリー層からシニア層まで、幅広い年齢層のお客さまにご満足いただける店舗を目指します。

GMS再生モデル店舗

MEGAドン・キホーテ綾瀬店

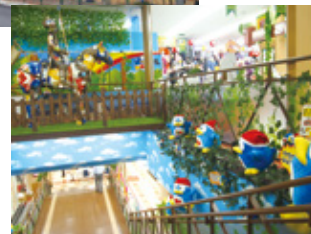
2015年12月、大手GMS跡地にオープンしたMEGAドン・キホーテ綾瀬店は、当社グループがこれまで手がけてきた業態開発及び他店舗跡地への居抜き出店のノウハウを凝縮した、GMSの再生モデル店舗です。特に生鮮食品に力を入れているほか、インスタキッチンでつくった弁当や惣菜なども種類豊富に取り揃えています。また、店内にベーカリーを設置し、焼きたてのパンをご提供しています。さらに、衣料品・服飾雑貨や玩具類など、幅広い年代層のお客さまニーズにお応えています。



地域密着型百貨店の再生

MEGAドン・キホーテ大森山王店

東京都大田区において、地域密着型百貨店として営業を続けてきた「ダイシン百貨店」。2016年5月に52年の営業に幕を閉じ、同年6月30日に「MEGAドン・キホーテ大森山王店」として新たにスタートしました。当社グループのノウハウと、ダイシン時代から勤務を継続する、商品知識豊富なベテランスタッフの「商売の勘」や「お客さまからの信頼」など、貴重な無形資産が詰まった店舗です。また、家具量販店やファミリーレストランをテナントに迎え、業態の垣根を越えたシナジーを結集しており、地域のお客さまに末永くご愛顧いただける店舗空間を創造しています。



都市型ハイブリッド店舗

MEGAドン・キホーテ立川店

2016年2月、JR立川駅すぐの立地、大手GMS跡地にオープンした同店は、「トレンド」と「食品」が融合する“都市型ハイブリッド店舗”です。生鮮4品(青果・鮮魚・精肉・惣菜)をはじめとした食品や日用消耗品及び自転車などのレジャー用品を豊富に取り揃えるほか、各国のワインをお手頃価格でお楽しみいただける「ちょい飲みバー」を併設するなど、幅広い年齢層のお客さまの多種多様なニーズにお応えています。



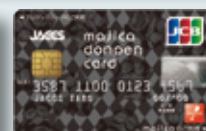
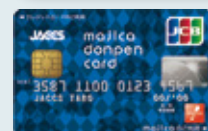
PICK UP!

majica 好調な会員数増加が客単価増に貢献

2014年に開始した自社型電子マネー「majica(マジカ)」は、チャージ時のポイント付与や一部商品の割引購入など、多彩なサービスを提供することで会員数が増加しており、2016年6月18日に会員数400万人を突破しました。

さらに2016年3月にクレジット機能を備えた「majica donpen card」、同年7月に「カードレスサービス」や「電子レシートシステム」を開始しました。

今後も、お客さまに支持されるサービス及び店舗づくりに努め、リピーターの獲得につなげてまいります。



成長ドライバー③



出店の追い風

小売業界において、店舗の閉鎖や新規出店を抑制する企業が多くなる中、他社撤退後の物件を獲得することで、収益力を伴った出店を加速するドン・キホーテグループ。ここでは、当社グループの出店加速を後押ししている外部環境の変化と、独自の強みを発揮する取り組みについてご紹介します。

小売他社の大量閉鎖時代に千載一遇のチャンス到来

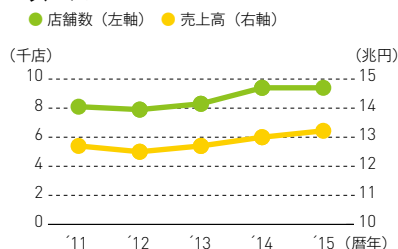
積極的な新規出店を実施している当社グループは、2016年6月期に過去最高となる40店舗の出店を行いました。GMS業態や家電量販店、ショッピングセンターの大型テナントをはじめとした他社店舗の撤退が加速していることで、当社グループにおいては、物件獲得容易性が高まっており、

出店における千載一遇の大チャンスが到来しています。

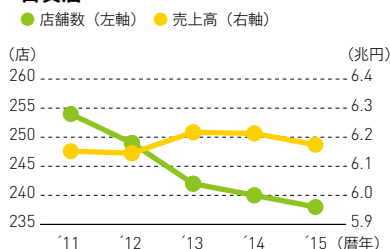
居抜き出店を得意とする当社グループは、このような環境下で新規出店物件の獲得機会に恵まれ、出店の勢いが加速しています。

業種別店舗数と売上高の推移

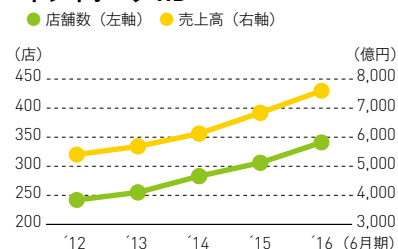
スーパー



百貨店



ドンキホーテ HD



出典：(スーパー) 日本チェーンストア協会
(百貨店) 日本百貨店協会

機動的な出店を可能にする多様な店舗フォーマット

他社撤退後の物件に出店する「居抜き出店」が、当社の新規出店の中心スタイルとなっています。居抜き出店の場合、低コストでスピーディな出店が可能となります。当社グループは、これまでに家電量販店や家具量販店、総合スーパーや商業施設など、さまざまな居抜き物件を獲得して、収益を生み出すことができる出店を実施しています。

また、当社グループは、商圏の規模や特性に合わせて、さまざ

まなタイプの店舗フォーマットを展開しています。新規出店の際に、最適な店舗フォーマットを選択し、機動的かつ柔軟な出店が可能です。

2017年6月期はおよそ30店舗強の出店を予定しています。今後もこの勢いを緩めず、2020年500店舗体制の実現をより確実なものにしてまいります。

既存店 居抜きタイプ別一覧



※店舗名は、対象となる店舗の一部です

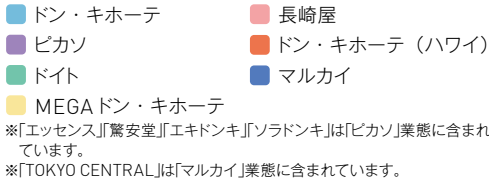
店舗コンセプト

店舗タイプ	売場面積	アイテム数	商品構成の特徴	主要対象顧客
MEGA ドン・キホーテ	8,000㎡~10,000㎡	60,000~100,000	衣食住用実用品 食料品&日用品中心	主婦・ ファミリー層
New MEGA ドン・キホーテ	3,000㎡~5,000㎡	40,000~80,000	衣=実用衣料中心 食=生鮮食品抑制	主婦・ ファミリー層
ドン・キホーテ	1,000㎡~3,000㎡	40,000~60,000	アミューズメント &バラエティショップ	若者・カップル層
スモールフォーマット (ピカソ/エッセンス/ 驚安堂/エキソラドンキ)	300㎡~1,000㎡	10,000~20,000	特定商品特化 (ドラッグ&コンビニ &ミニスーパー)	若者・カップル層
ドイト	2,000㎡~7,000㎡	40,000~80,000	DIY関連&家庭用品	クラフトマン・ ファミリー層

データシート

店舗展開

業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)

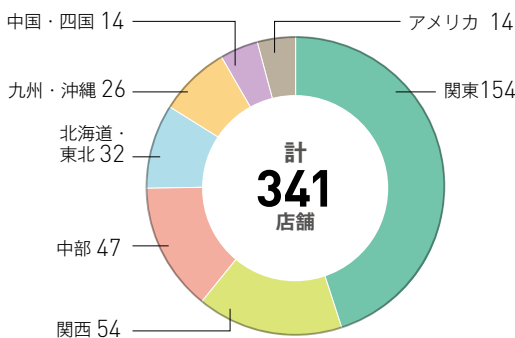


グループ全体で341店舗に

当期におきましては、ドン・キホーテ15店舗、MEGAドン・キホーテ16店舗、驚安堂2店舗、ドイツ2店舗及びピカソを含む小型店5店舗と、過去最高の合計40店舗を新たにオープンしました。一方で、店舗建替や業態転換などのために5店舗を閉鎖し、その結果、ドン・キホーテグループの店舗ネットワークは国内327店舗、海外（米国）14店舗となり、合計341店舗体制となりました。

今後も、商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、都心及び郊外への出店をバランスよく進めてまいります。シングル層はもちろん、ファミリーやシニアのお客さまにもワクワク・ドキドキしていただける、当社グループらしいエンターテインメント性あふれるお買い物空間を創造してまいります。

エリア別店舗数



ドン・キホーテグループ 新規出店店舗の一例



ドン・キホーテ金沢森本店

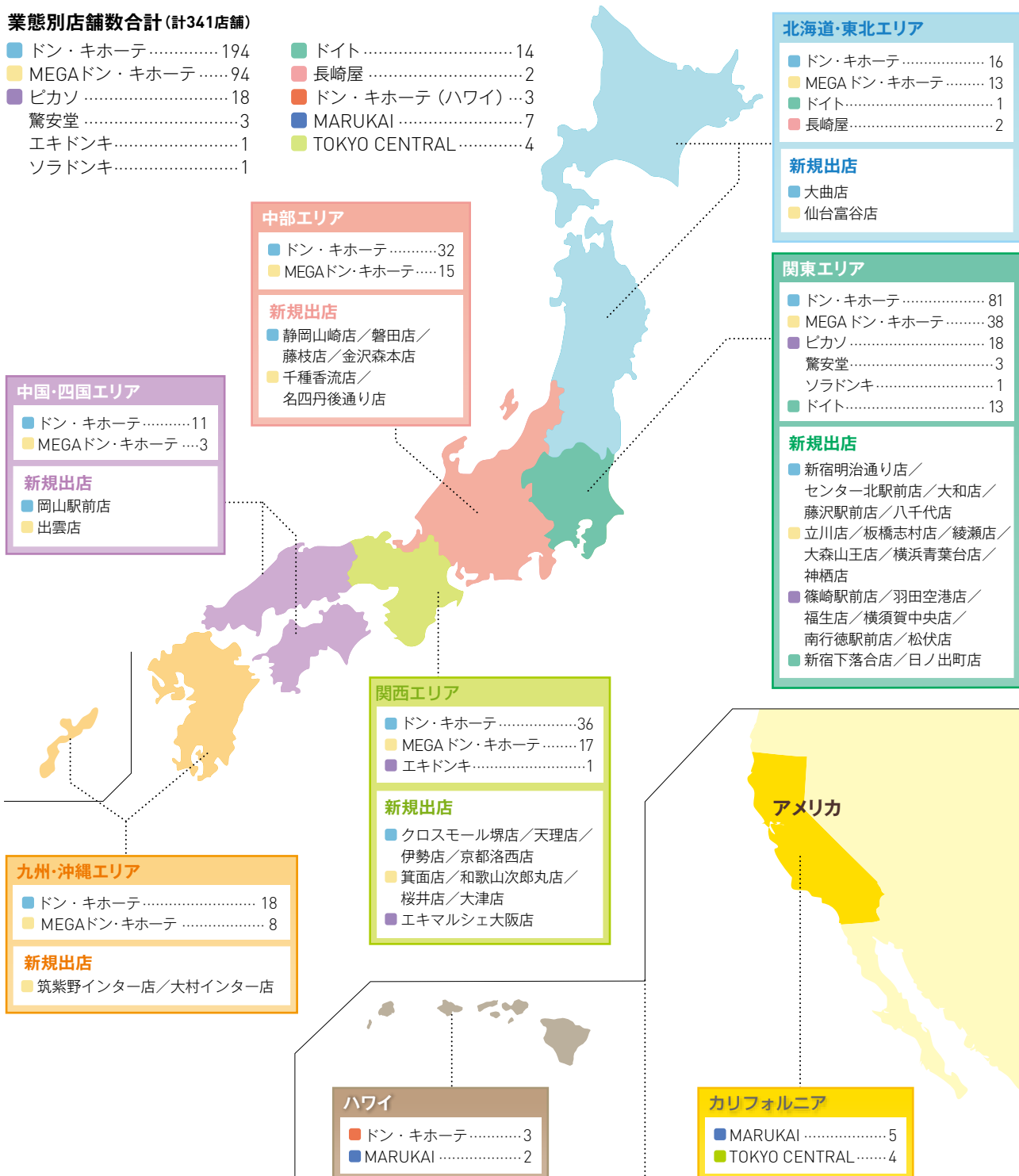


MEGAドン・キホーテ板橋志村店

■ グループ店舗ネットワーク (2016年6月30日現在)

業態別店舗数合計 (計341店舗)

■ ドン・キホーテ.....194	■ ドイト.....14
■ MEGAドン・キホーテ.....94	■ 長崎屋.....2
■ ピカソ.....18	■ ドン・キホーテ (ハワイ).....3
驚安堂.....3	■ MARUKAI.....7
エキドンキ.....1	■ TOKYO CENTRAL.....4
ソラドンキ.....1	



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。



ドン・キホーテ	http://www.donki.com/
MEGAドン・キホーテ	http://www.donki.com/mega/
ドイト	http://www.doit.co.jp/
長崎屋	http://www.nagasakiya.co.jp/
MARUKAI カリフォルニア	http://www.marukaicorp.com/
ハワイ	http://www.marukaihawaii.com/

小売業売上高ランキング

2015年度 順位	2014年度 順位	社名	業態	決算(月)	売上高(百万円)	伸び率(%)	経常利益(百万円)	伸び率(%)	当期利益(百万円)
1	1	イオン	HD	2	8,176,732	15.5	179,674	17.8	6,008
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	6,045,704	0.1	350,165	2.5	160,930
3	4	ファーストリテイリング ^{※2,3}	AP	8	1,786,473	6.2	90,237	▲50.1	48,052
4	3	ヤマダ電機	家電	3	1,612,735	▲3.1	62,734	76.5	30,395
5	5	三越伊勢丹ホールディングス	DP	3	1,287,253	1.2	36,704	6.2	26,506
6	6	J.フロントリテイリング	DP	2	1,163,564	1.2	47,910	18.4	26,313
7	7	ユニーグループ・ホールディングス	GMS	2	1,038,733	1.9	21,657	5.7	▲2,873
8	8	高島屋	DP	2	929,587	1.9	37,785	5.2	23,829
9	9	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	3	915,690	8.4	23,060	8.7	14,053
10	10	ビックカメラ ^{※2}	家電	8	779,081	▲2.0	23,067	13.1	11,985
11	14	ドンキホーテホールディングス	DS	6	759,592	11.1	43,797	9.1	24,938
12	11	エディオン	家電	3	692,087	0.1	17,275	55.4	6,022
13	12	ヨドバシカメラ	家電	3	679,610	4.3	51,219	0.1	32,025
14	16	イズミ	GMS	2	668,784	15.4	31,102	4.5	18,766
15	13	ケーズホールディングス	家電	3	644,181	1.1	28,614	10.7	16,305
16	15	ライフコーポレーション	SM	2	629,986	7.5	12,982	18.8	7,923
17	18	ローソン	CVS	2	583,452	17.2	69,622	▲2.9	31,381
18	17	しまむら	AP	2	546,058	6.7	40,709	5.5	24,747
19	19	マツモトキヨシホールディングス	DgS	3	536,052	10.4	29,805	48.8	17,853
20	27	ツルハホールディングス ^{※2}	DgS	5	527,508	19.8	32,623	16.6	19,323
21	22	サンドラッグ	DgS	3	503,773	13.0	33,817	27.6	21,569
22	21	アークス	SM	2	501,905	6.7	15,894	11.2	6,547
23	20	パローホールディングス	SM	3	497,463	5.7	17,586	9.2	10,759
24	25	ニトリホールディングス	家具	2	458,140	9.8	75,007	10.4	46,969
25	51	ノジマ	家電	3	454,842	86.4	14,892	121.1	13,226
26	32	コスモス薬品 ^{※2}	DgS	5	447,273	9.5	20,691	8.7	12,435
27	23	DCMホールディングス	HC	2	437,731	1.6	17,489	7.6	10,549
28	24	平和堂	GMS	2	437,085	4.2	16,664	8.5	9,574
29	30	ファミリーマート	CVS	2	427,676	14.2	51,888	22.0	21,067
30	29	スギホールディングス	DgS	2	414,885	8.1	23,810	8.7	14,605

※1 業態の記載は右記をご参照ください。 HD:ホールディングス、DP:デパートメントストア、AP:アパレル、GMS:セネラルマーチャントストア、DS:ディスカウントストア、SM:スーパーマーケット、DgS:ドラッグストア、CVS:コンビニエンスストア、HC:ホームセンター

※2 ランキングは、日経MJ「第49回日本の小売業調査」(2016年6月29日)に掲載のランキングに、ツルハホールディングス及びコスモス薬品は2016年5月期、当社は2016年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラは2016年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

※3 ファーストリテイリングはIFRS適用会社のため、税引前利益を経常利益に置き換えて表示しています。

小売業時価総額ランキング

順位	社名	時価総額 ^{※1} (百万円)	営業利益 ^{※2} (百万円)	ROE ^{※2} (%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	3,814,360	352,320	6.9
2	ファーストリテイリング	3,546,042	164,463	16.1
3	ニトリホールディングス	1,458,010	73,039	14.7
4	イオン	1,292,192	176,977	0.5
5	ローソン	793,373	72,541	12.0
6	良品計画	643,829	34,439	16.4
7	ドンキホーテホールディングス	641,169	43,185	11.2
8	サンドラッグ	599,789	33,025	17.3
9	ファミリーマート	591,960	48,734	7.6
10	ツルハホールディングス	569,767	31,342	13.7
11	しまむら	555,176	39,913	8.4
12	エービーシー・マート	544,714	41,514	14.6
13	ヤマダ電機	523,837	58,158	6.0
14	コスモス薬品	430,009	18,648	17.6
15	丸井グループ	415,204	29,615	6.0
16	三越伊勢丹ホールディングス	402,633	33,107	4.7
17	ウェルシアホールディングス	355,855	18,759	10.7
18	イズミ	352,907	31,912	13.3
19	スギホールディングス	326,787	23,112	11.2
20	J.フロントリテイリング	320,939	48,038	6.9

※1 時価総額:2016年7月29日の東証終値

※2 営業利益、ROE:各社直近決算期実績

持続可能な社会の実現へ向けて

総合小売グループの事業活動を通じて地域社会に貢献し、
社会課題の解決と企業価値向上に努めます。

ドン・キホーテグループは、企業原理「顧客最優先主義」のもと、総合小売グループとして、お客さまにお買い物の楽しさや便利さ・安さを提供する店づくりを使命とし、地域社会に貢献しています。

「顧客最優先主義」の追求

事業活動

便利さ

Convenience

いつでも生活に必要なものが揃っている店舗

楽しさ

Amusement

お買い物が「ワクワク・ドキドキ」楽しくなる店舗

驚きの安さ

Discount

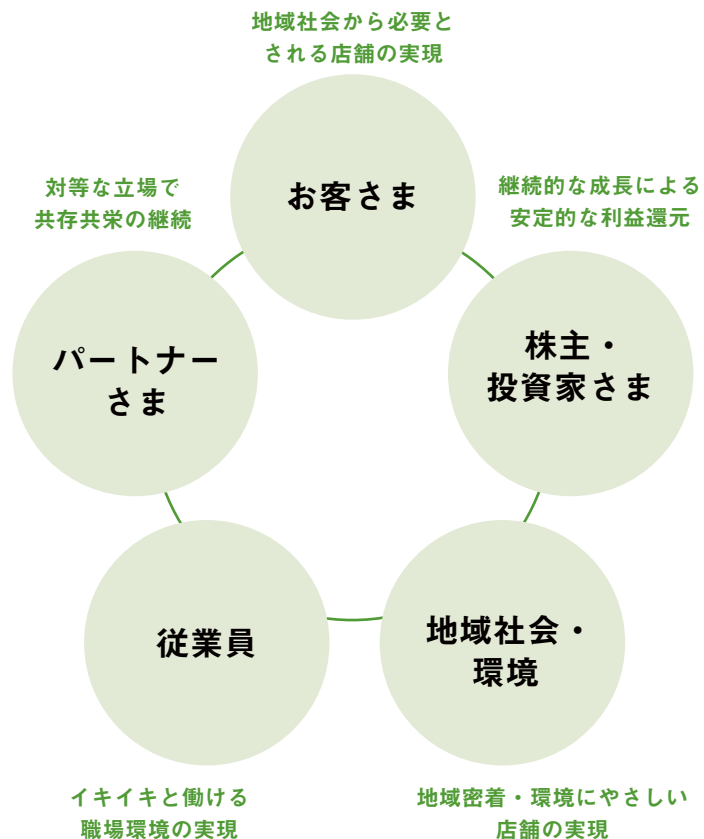
感動を与える「絶対的」な価格と価値の商品がある店舗

権限委譲

ガバナンス体制

ステークホルダーとの共存共栄

お客さま、ビジネスパートナーさま、株主さまから信頼される企業集団であり続けることに努めます。



地域社会とともに

ドン・キホーテグループは、地域との共存共栄を目指し、地元のお客さまに寄り添ったCSR活動を各地で展開しています。近隣の商業施設や商店街の皆さまと協働した地域活性化施策の企画・運営、防災・防犯活動への参加、災害からの復旧支援など、地域社会の課題解決に力を注いでいます。

小売りのリソースを活かした地域貢献

小売業はお客さまの生活に必要な不可欠な存在であり、社会インフラである、との考えのもと、ドン・キホーテグループは総合小売事業のリソースを活かした地域貢献に取り組んでいます。例えば、災害時に、いち早く商品をお客さまにお届

けるための体制構築など、自社の強みを活かし、地域社会の課題解決の一助となるよう、本業を通じた取り組みを行っています。

熊本地震。その時ドン・キホーテはどう動いたか？

2016年4月に発生した熊本地震。他の小売企業が休業や物流ストップを余儀なくされる中、ドン・キホーテは熊本県内3店舗を即座に復旧し、地震発生翌朝から営業しました。

まず、地震発生直後に物流センターとトラックを確保し、九州への物流を滞らせない体制を構築。電話の不通時にも本社、支社、店舗が社内SNSで連携を取り、物資を速やかに熊本へ運びました。一方、熊本の各店舗は、什器の転倒や建物のひ

び、停電などで通常営業ができない状態にもかかわらず、店内から運んだ商品を店の前のテントで提供するなど、手売りによる営業を行いました。

ドン・キホーテは、被災という非常時にも「顧客最優先主義」を貫いたスピード感あふれる対応により、社会インフラとしての役割を果たすことができました。

震災後のSNSでの発信とお客さまの反響

TwitterやFacebookで開店時間や物資の入荷状況などを逐次、発信。これらの情報が拡散され、被災でお困りの方に商品をお届けすることができました。



国内外グループ各店で実施「義援金募集」

国内義援金総額6,196,681円・海外義援金総額2,988.56ドルを、日本赤十字社・南加県人会協議会（米国カリフォルニア）を通じて被災地へ届けました。

「熊本特産品復興支援フェア」 売上総額2,677,577円 (期間:5月3日～5日、6月3日～5日)

都内4店舗で熊本特産品復興支援フェアを開催。5月開催時は準備期間が短い中31商品が入荷し、85万円超をお買い求めいただきました。6月3日は熊本県のご当地キャラクター・くまモンも登場しました。



ドン・キホーテ中目黒本店入口の特設テント

地域社会との取り組み

ドン・キホーテグループのCSR活動の多くは、店舗が主体となって、地域の町内会や商店街、警察署や消防署などと協力し、店舗ごとに取り組んでいるものです。お客さまにワクワク・ドキドキしていただけるお買い物空間を提供し続けること

——この使命を全うし、当社グループならではの強みを活かした活動を通じて、豊かな社会の実現のために力を注いでいきます。



「ドイト ウィズリ・ホーム新宿下落合店」のDIYワークショップの取り組み



防災・防犯活動への取り組み



店頭イベントで地域活性化に貢献

渋谷ハロウィンのゴミ問題・更衣室不足。その時ドン・キホーテはどう動いたか？

年々、ハロウィン人気が高まる一方で、東京都心エリアを中心にハロウィン時期の公道へのゴミの散乱が社会問題となっています。

ドン・キホーテ渋谷店や近隣の期間限定店舗では、2015年のハロウィンの時期に、本社従業員も加わった清掃チームで清掃活動を行いました。街の楽しい雰囲気を壊さないよう、趣向を凝らしたコスチュームで従業員が清掃する姿はSNSでも話題になりました。11月1日早朝には、ボランティア団体主催の大規模なクリーンアップ活動にも参加しました。また、仮装するために駅、商業施設のトイレや路上で着替える人が続出し、一般のお客さまのご迷惑となっていたことから、渋谷店近隣の期間限定店舗に更衣

室を用意するとともに、近隣のカラオケルーム2店舗に28部屋を用意し、ご購入いただいたコスチュームの着替え場所としてご利用いただきました。また、渋谷区が共催する「ハロウィンごみゼロ大作戦in渋谷」に協賛し、神宮通公園内の更衣室設置に協力しました。



「商育®」の取り組み

ドン・キホーテグループは、日本の将来を担う子どもたちに、働く楽しさと責任感・使命感を商売を通して実感してもらいたいとの考えから、現場における学習の機会を「商育®」と名づけ、全国各地のドン・キホーテグループ店舗で実施しています。2015年度も小中学生を中心に、延べ180校、1,323名の皆さんに体験していただきました。

ドン・キホーテグループは「権限委譲」を徹底しており、従業員一人ひとりが、どうしたらお客さまにご満足いただけるかを日々考え行動する企業風土が根付いています。子どもたちにも自ら考え行動することを体験してもらうため、「自分がお客さまなら、やってほしいこと」を基本に、店舗が独自でプログラムを考え実施しています。

「商育®」を通じて、子どもたちに働くことの楽しさ・やりがいを体感していただき、ドン・キホーテを好きになってもらうことで、従業員も商売の楽しさや使命感を再認識することができ、モチベーション向上につながっています。



仲間とともに

ドン・キホーテグループは、正社員・パート・アルバイトといった雇用形態を問わず、従業員はすべて会社の「財産」と捉え、人財と呼んでいます。人財の個性やポテンシャルを引き出す採用に注力するとともに、一人ひとりがモチベーションを高く持ち、仕事に対する満足度を向上していけるような環境づくりに取り組んでいます。

人にこだわる採用と育成

新卒採用においては、選考の全過程で履歴書を撤廃しています。これは、履歴書だけではわからない、応募者の持つ無限の可能性を見極めたいという当社の思いをカタチにしたものです。その人物の「個性、意欲、未来に向けた意志」に着目し、真の人物採用を行っています。

また、ドン・キホーテグループは現場（店舗）に権限を持たせ、従業員一人ひとりが自分で考え行動する「権限委譲」という社風を大切にしています。「権限委譲なくして顧客最優

先主義なし」（常にお客さまと接する現場に権限がなければ、お客さまのニーズを具現化することはできない）という考えのもと、現場（店舗）に商品の仕入れから値付け、陳列に至るまでの多くの業務を委ねることで、従業員自らが創意工夫しながら業務を行っています。さらに、ドン・キホーテグループは、仕事の成果を公正に評価する実力主義の人事評価制度を採用していることから、従業員は高いモチベーションを維持しながら積極的に挑戦を重ね、成長していくことができます。

多様な働き方の提案

ドン・キホーテグループは従業員の多様な個性を尊重するダイバーシティを推進しています。

性別、年齢、国籍、職歴、主義、思想、趣味嗜好等にとらわれず、権限委譲の風土のもと、さまざまな個性の従業員一人ひとりが、

自らの能力を存分に発揮できる環境づくりを目指しています。

また、多様なライフスタイルに対応した勤務制度の提案や、女性の働き方を支援する社内プロジェクトの発足など、時代の変化に対応するための各種取り組みがスタートしています。

早朝品出しスタッフの積極活用

早朝の時間帯を有効に活用したいと考える60歳以上のシニア層に向け、「朝の3時間・週2～3日程度」の短時間勤務制度を設けています。シニアスタッフの真摯な業務姿勢は、店舗の一体感の醸成や士気向上につながっています。



女性の多様な働き方を支援するココロプロジェクト始動

2015年10月に発足したcocoro（ココロ）プロジェクトは、産休・育休制度等を利用する際の社内申請フローを簡素化し、ポスターや専用ウェブサイトを通じて周知徹底を図りました。また、支社や拠点ごとに働き方に関する相談窓口を開設し、ライフイベントの多い女性が安心して働き続けるためのサポート体制を整えました。



性的マイノリティに対する取り組み

2016年6月から性的マイノリティに対する取り組みをスタートしました。ドン・キホーテグループで働く性的マイノリティの当事者がそれぞれの個性や能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、関連部署による社内プロジェクトチームが発足しました。社内報などを通じて性的マイノリティへの理解を深めるとともに、(株)ドン・キホーテの就業規則の見直しを行い、2016年7月1日から性的指向及び性自認等の差別を行ってはいけない旨が明記されました。



環境への取り組み

ドン・キホーテグループは持続可能な社会の実現のため、環境に配慮した事業活動を推進しています。店舗空調設備の自動制御システムや店内照明にLEDを導入することによるCO₂削減、厨房・トイレに節水器の導入、納品用ダンボールの100%リサイクル、地域の清掃活動への参加など、環境負荷軽減の取り組みを積極的に行っています。

CO₂削減の取り組み

ドン・キホーテグループ店舗は、空調設備を効率よく運転させ常に適正な温度を自動的に維持できる「最新省エネ機器」の導入により、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。最新省エネ機器を導入した15店舗は、2015年7月から2016年6月までの期間に361,265kWhの電力使用量を削減しました。

(表) また、CO₂排出量が少ない電力会社へ切り替えることにより、全店で12,241トンのCO₂の削減につながりました。

■ 最新省エネ機器の導入による電力使用量削減実績

店舗名	都道府県	導入月	削減量
MEGA 草加店	埼玉県	2015年 6月	90,241
MEGA 勝田店	茨城県	2016年 4月	72,266
京王堀之内店	東京都	2015年10月	40,257
MEGA 東久留米店	東京都	2015年10月	27,382
MEGA 弁天町店	大阪府	2016年 3月	26,803
エッセンス関町店	東京都	2015年10月	21,457
秋田店	秋田県	2016年 2月	19,284
晩翠通り店	宮城県	2016年 2月	14,601
草津店	滋賀県	2016年 3月	10,069
吉祥寺駅前店	東京都	2016年 3月	9,633
仙台南店	宮城県	2016年 2月	9,316
MEGA 宇治店	京都府	2016年 3月	6,377
MEGA 狩場インター店	神奈川県	2016年 6月	5,878
MEGA 新横浜店	神奈川県	2016年 6月	4,984
日吉店	神奈川県	2016年 6月	2,717
合計			361,265

集計期間：2015年7月～2016年6月 単位：削減量(kWh)

GOMIファンタジスタプロジェクトin 大阪ミナミに参加

一般社団法人日本エンパワーメントコンソーシアム大阪主催のイベントで清掃活動を行いました。2016年5月3日の回では39袋132kgのゴミを収集し、大阪市中央区長から感謝状をいただきました。



ドンベンの衣装で参加した従業員に、子どもたちも大喜び

コーポレート・ガバナンス

社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制と運営の適法性・透明性を確保しています。事業活動ではお客さまに近い店舗従業員に大幅な権限を与えているため、一人ひとりが高いモラルと意識を持ち続けるための環境づくりが必須です。さまざまなアプローチを通じて、リスクを未然に防ぐための取り組みと、起きてしまった場合の早期対応体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を図るとともに、積極的なディスクロージャーを行い、社会と共生する当社への理解を深めることが、企業価値増大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制を構築し、社外専門家の助言を

仰ぎながら、企業統治体制とその運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、これまで以上に組織体制を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門及び内部監査部門、検査・調査部門の強化などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

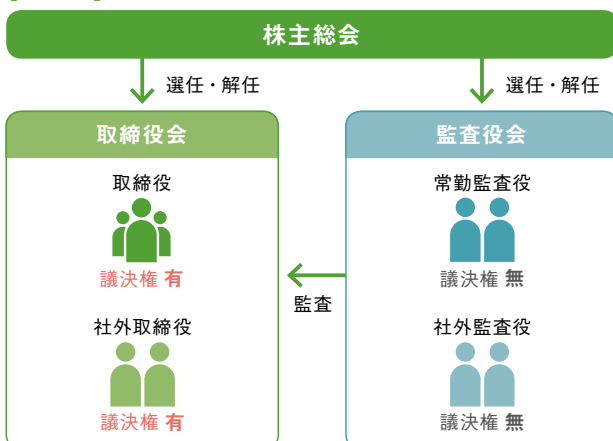
監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2016年9月28日開催の第36期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的としています。

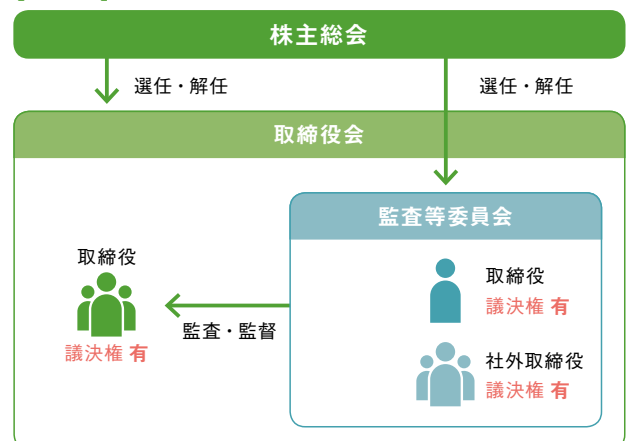
監査等委員会設置会社に移行することのメリット

- 自ら業務執行をしない社外取締役を複数置くことで業務執行と監督の分離を図る
- 監査等委員である取締役にも取締役会の議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化
- 重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任することにより、意思決定の迅速化を推進

【移行前】



【移行後】



■ 会社の機関の内容

取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2016年9月28日現在において、取締役会は迅速な経営判断を可能にするために取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の合計7名で構成されています。

監査等委員会は、取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、必要に応じて会計監査人と連携を行うなど有効に監査が行われるよう努めています。また、社外取締役のうち1名は独立役員として選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制になっていると考えています。

内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、業務執行部門から独立しています。会計監査人や監査等委員会と適宜、連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及び当社グループ子会社の業務の適法性及び妥当性

について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から、各部署、各店舗及び当社グループ子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

社外取締役

当社の社外取締役は3名です。社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しています。なお、社外取締役井上幸彦氏は、一般株主と利益相反の恐れがない社外取締役であることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

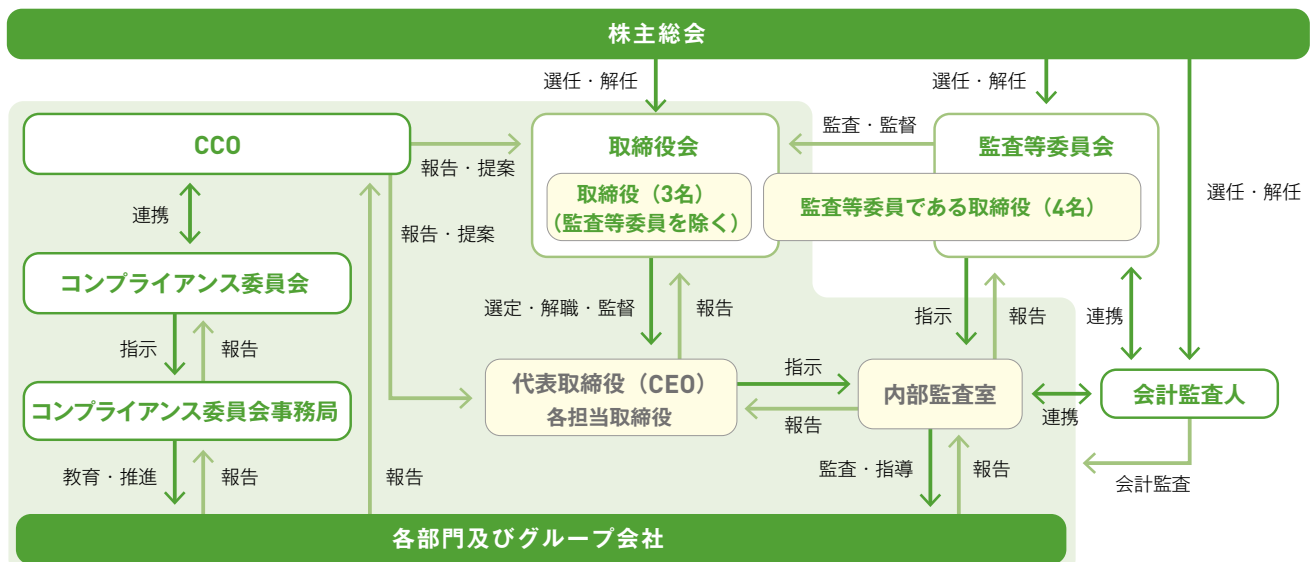
当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

コンプライアンス委員会

弁護士及び社外取締役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案、検査及び調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。

(2016年9月28日現在)



■ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備しています。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行の監督機能を向上させるとともに、社外取締役を含む監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と独立した立場から、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer、以下「CCO」）を任命し、コンプライアンス（法令遵守）及び内部統制に関する事項を統括せしめる。また、CCOは、弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」と連携し、高い倫理観に則った事業活動を確保し、企業統治体制とその運営の適法性をも確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存し、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCO及びコンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗及び法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直しや整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、CCOと連携し、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、コンプライアンス委員会事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内での専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては、通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に当社取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導や支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の求めに応じ、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。

⑧ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査等委員会事務局スタッフについての人事（処遇や懲罰を含む）については、事前に監査等委員会に報告しなければならない。
- 2) 監査等委員会事務局スタッフが他部署の業務を兼務する場合、監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた際には、当該指示を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長は、当該指示の遂行にあたって要請があった場合は、必要な支援を行う。

⑨ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査等委員会に対し報告を行う。
- 2) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、当社及びグループ会社各社の事業に影響を与える、あるいは与えるおそれのある重要事項について、監査等委員会に速やかに報告するものとする。
- 3) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、監査等委員会及び監査等委員会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- 4) 上記各項に係る報告をしたことを理由として、当社監査等委員会に報告を行った者に対して不利な取扱いをすることを禁止する。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査等委員会は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を読覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。
- 2) 「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に監査等委員会に報告するものとする。
- 3) 監査等委員である取締役がその職務の執行について必要となる費用の支払いを請求したときは、速やかにこれに応じるものとする。

■ 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ①ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業及び団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ②反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③「危機管理部」は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内に不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築しています。

■ 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人^{*}と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：3名

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士9名 会計士補等4名 その他4名

■ 社外取締役の選任状況に関する

当社の考え方

当社の社外取締役は3名であり、経営に関する専門知識・経験等に基づき、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを判断しています。また、社外取締役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えています。

■ 監査等委員会と内部監査部門及び会計監査との連携状況

監査等委員会は、取締役会の内容について内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っています。

監査等委員会は、内部監査及び会計監査の有効性、実行性を高めるため、内部監査部門及び会計監査人と綿密な連携を行うために適宜、情報交換を行い連携しています。

■ 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役3名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外取締役福田富昭氏は、公益財団法人日本レスリング協会の会長です。当社は同協会が主催するレスリング大会等への協賛金を支払っていますが、スポーツを通じた青少年の健全な育成に寄与するため、また2020年の東京オリンピック等に向けての社会貢献の一環として、同協会の理念に共感し、CSR活動の一環として支援を行っているものです。また、その金額も年間20百万円程度（当社連結売上高の0.01%未満及び販管費の0.01%程度）とごくわずかであり、同氏は、当社に対し社外取締役としての十分な独立性を有していると考えています。その他の社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

■ リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス担当役員のCCOを任命し、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括せしめ、またCCOは、弁護士などの外部有識者を中心としたコンプライアンス委員会と連携し、当社グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価及びコンプライアンスに関する事項の教育を実施しています。また、法令や社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当

社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度に通報された内容はコンプライアンス委員会にて審議を行い、その内容を適時適切に当社取締役及び監査等委員会に報告をしています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言や指導をいただいています。

内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」を設けています。

「コンプライアンスホットライン」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。社内の専門部署のみならず、当社グループと資本・人的関係のない社外機関にも窓口を設けており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないように仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場においても「コンプライアンスホットライン」の周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

財務報告に係わる内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドンキホーテホールディングス及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2016年9月28日に監督官庁に提出しました。

役員情報 (2016年9月28日時点)



代表取締役社長 兼 CEO
大原 孝治

1993年2月 当社入社
1995年9月 当社 取締役就任
第二営業本部長
2003年5月 当社 システム部長
2004年3月 当社 事業開発本部長
2005年1月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任
2007年4月 当社 取締役辞任
2009年4月 日本商業施設株式会社 代表取締役社長就任
2009年9月 当社 取締役兼 CIO 就任
2010年12月 当社 開発本部長
2012年6月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任)
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 代表取締役社長就任 (現任)
2012年9月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
2013年4月 当社 取締役副社長兼 COO 就任
2013年11月 当社 代表取締役副社長兼 COO 就任
2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 代表取締役社長就任 (現任)
2014年7月 当社 代表取締役社長兼 COO 就任
日本商業施設株式会社 代表取締役会長就任 (現任)
株式会社リアリット 代表取締役会長就任
2015年7月 当社 代表取締役社長兼 CEO 就任 (現任)
株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント 代表取締役社長就任 (現任)



専務取締役 兼 CFO
高橋 光夫

1977年4月 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス) 入社
1990年6月 同社 取締役就任
1997年7月 当社入社 管理本部長
1997年9月 当社 取締役就任
2000年2月 当社 経営戦略本部長
2005年1月 当社 専務取締役就任
株式会社リアリット 取締役就任
2005年9月 当社 専務取締役兼 CFO 就任
2007年1月 ドイト株式会社 取締役就任
2007年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
2010年12月 当社 専務取締役兼 CFO 兼 COO 就任
2011年9月 日本商業施設株式会社 取締役就任
2012年7月 当社 専務取締役兼 CFO 就任 (現任)
当社 コーポレートコミュニケーション本部長 (現任)
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 監査役就任 (現任)
2013年6月 アクリーティブ株式会社 取締役就任
ドイト株式会社 代表取締役社長就任 (現任)
2016年6月 アクリーティブ株式会社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)



専務取締役 兼 CCO
吉田 直樹

1995年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
1997年3月 ユニオン・バンケール・プリヴェ株式会社入社
2002年8月 株式会社オルタレココンサルティング設立 代表取締役社長就任
2003年2月 株式会社T・ZONEホールディングス (現 MAGねっとホールディングス) 代表取締役社長就任
2012年6月 ドイト株式会社 監査役就任
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 取締役就任 (現任)
2012年9月 当社 取締役就任
2013年11月 当社 専務取締役就任
2013年12月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
ドイト株式会社 取締役就任 (現任)
日本商業施設株式会社 取締役就任 (現任)
2015年7月 当社 専務取締役兼 CCO 就任 (現任)



取締役 (常勤監査等委員)
和田 尚二

1979年4月 ヒノデ株式会社 (現ドイト株式会社) 入社
2007年2月 ドイト株式会社 情報システム部 部長
2009年4月 当社 転籍
2009年7月 当社 オペレーション統括本部情報システム部 セネラルマネージャー
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 転籍
同社 オペレーション統括本部情報システム部 セネラルマネージャー
2015年9月 当社 常勤監査役就任
2016年9月 当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)



社外取締役（監査等委員）
井上 幸彦

1994年9月 警視総監就任
2003年9月 公益財団法人日本盲導犬協会理事長就任（現任）
2006年6月 東光電気工事株式会社 監査役就任（現任）
株式会社朝日工業社 取締役就任（現任）
2009年9月 当社 監査役就任
2011年3月 公益財団法人合気道養神会理事長就任（現任）
2011年6月 株式会社全日警 監査役就任（現任）
2012年6月 当社 常勤監査役就任
2014年9月 当社 取締役就任
2016年9月 当社 取締役（監査等委員）就任（現任）



社外取締役（監査等委員）
吉村 泰典

1975年3月 慶應義塾大学医学部卒業
1995年11月 慶應義塾大学教授就任（医学部産婦人科学）
2010年11月 一般社団法人日本生殖医学会 理事長就任
2011年6月 あすか製薬株式会社 社外取締役就任（現任）
2011年8月 一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会 理事長就任
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所 代表理事就任（現任）
2013年3月 内閣官房参与（少子化対策・子育て支援担当）（現任）
2013年11月 当社 監査役就任
2014年4月 慶應義塾大学名誉教授（医学部産婦人科学）就任（現任）
新百合ヶ丘総合病院 名誉院長就任（現任）
2015年9月 当社 取締役就任
2016年9月 当社 取締役（監査等委員）就任（現任）



社外取締役（監査等委員）
福田 富昭

1995年4月 ユー・エイチ・アイ システムズ株式会社 代表取締役社長就任
2002年11月 国際レスリング連盟（現世界レスリング連合）副会長就任
2003年4月 公益財団法人日本レスリング協会 会長就任（現任）
2004年8月 アテネオリンピック大会 日本選手団総監督就任
2008年8月 北京オリンピック大会 日本選手団団長就任
2009年4月 公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長就任
2010年9月 当社 常勤監査役就任
2012年6月 当社 監査役就任
五洋インテックス株式会社 代表取締役会長就任
2013年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員就任（現任）
2014年1月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 評議委員就任（現任）
2014年9月 国際レスリング連盟（現世界レスリング連合）名誉副会長就任（現任）
2016年9月 当社 取締役（監査等委員）就任（現任）

取締役メッセージ



これまでの経験を活かし、 企業価値向上に貢献

取締役（常勤監査等委員）
和田 尚二

職務執行を担う取締役に對して監査・監督を行う立場として、長年にわたり情報システム・セキュリティ業務に携わりその経験を通じて培った知見や認識等を活かしながら、中長期的にドン・キホーテグループが持続的成長を実現するための助言を続けていきたいと考えています。また、監査等委員会では、常勤だからこそ知りえる当社のさまざまな情報を共有することで社外取締役から自由闊達な意見を引き出し、経営に反映させることが重要な役目と認識し、企業価値向上に向けて積極的な貢献を図ってまいります。



ダイバーシティの さらなる推進に貢献

社外取締役（監査等委員）
吉村 泰典

産婦人科医として、また内閣官房参与として国の少子化対策・子育て支援の分野に携わっている経験を活かし、多様なライフスタイルに対応した働き方ができる職場づくりのさらなる充実に貢献していきたいと考えています。

また、これまで当社において社外監査役及び社外取締役の立場で経営に携わりましたが、監査等委員会設置会社に移行した今年からは、ガバナンス遵守の監視と経営の監督という両視点を併せ持ち、健全な企業成長の実現に向け提言していくことで、ドン・キホーテグループの企業価値増大に貢献していきたいと思ひます。

Financial Section

財務セクション

- 42 財務分析
- 47 リスク情報
- 48 連結貸借対照表
- 50 連結損益計算書
- 51 連結包括利益計算書
- 51 連結株主資本等変動計算書
- 52 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 連結財務諸表に関する注記事項
- 66 独立監査人の監査報告書

財務分析

連結業績概況

事業環境及び業績

2016年6月期（2015年7月1日から2016年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速などによる景気の下振れリスクや急激な円高の進行、英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響、熊本地震の経済に与える影響に留意する状況が続いており、不透明な状況が一層増えています。

小売業界におきましては、訪日観光客の消費が下支え効果として現れた一方で、景況感に力強さが見られないまま足踏みが続いており、消費者物価の上昇により実質賃金がマイナスとなる状況下においては、節約志向や選別消費の傾向がますます強まる時代になってきました。

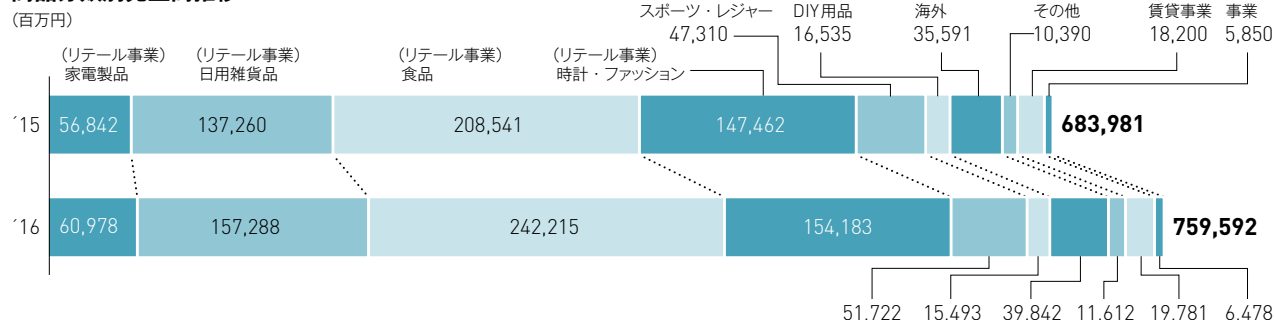
このような依然厳しい経営環境の中、当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個

店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

また、当社グループは様々なロケーション及び店舗サイズに展開できるフォーマットを有していることから、新規出店における物件獲得容易性が高まっており、当期は新たな挑戦と検証を行いました。

2015年12月には、家電量販店跡地に「MEGAドン・キホーテ出雲店」をオープンし、島根県初進出を果たしました。また同月、神奈川県綾瀬市の総合スーパー跡地に、売場面積約1万㎡の大型店「MEGAドン・キホーテ綾瀬店」をオープンし、ファミリー層のシェア拡大を進めています。さらに2016年6月には、長年地場の百貨店としてご愛顧いただいた「ダイシン百貨店（東京都大田区）」を都内最大級のMEGAドン・キホーテとしてリニューアルオープンしました。同店は、当社グループが持つお客さまに支持される店舗づくりのノウハウにダイシン百貨店が地場で培った経験をプラスすることで、これまでにない新しい店舗を創造するとともに、お客さまの声によって常に変化

商品分類別売上高推移



※「季節性イベント関連商品」を中心に当期から部門変更をしています。なお、前期実績については、変更後の区分方法により作成しています。

商品分類別売上高・構成比	2015		2016	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	659,931	96.5	733,333	96.5
家電製品	56,842	8.3	60,978	8.0
日用雑貨品	137,260	20.1	157,288	20.7
食品	208,541	30.5	242,215	31.9
時計・ファッション用品	147,462	21.6	154,183	20.3
スポーツ・レジャー用品	47,310	6.9	51,722	6.8
DIY用品	16,535	2.4	15,493	2.0
海外	35,591	5.2	39,842	5.3
その他	10,390	1.5	11,612	1.5
テナント賃貸事業	18,200	2.7	19,781	2.6
その他事業	5,850	0.8	6,478	0.9
合計	683,981	100.0	759,592	100.0

し続ける店舗づくりを目指しています。

その他、初のエキナカ出店として、JR大阪駅構内に「エキドンキ」や、初の空港内出店として、羽田空港国際線ターミナル5階に「ソラドンキ」をオープンするなど、新たな出店スタイルの構築に向けて実験をスタートしました。

また、ホームセンター事業を営む「ドイト」は、住宅リフォームやハウスクリーニングサービスに特化した「ドイト ウィズリ・ホーム」、オフィスに関する様々なご要望にお応えする「シティドイト」など新たなサービスの提供を開始しました。

この結果、当期は売上高7,595億92百万円（前期比11.1%増）、営業利益431億85百万円（同10.4%増）、経常利益437億97百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益249億38百万円（同7.7%増）と引き続き、増収増益を達成することができました。

なお、当期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

店舗数

2016年6月期におきましては、東北地方に2店舗、関東地方に19店舗、中部地方に6店舗、近畿地方に9店舗、中国地方に2店舗、九州地方に2店舗と合計40店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ34店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイト株式会社2店舗、株式会社ライラック2店舗及び株式会社ダイシン百貨店

1店舗となります。その一方で、ドン・キホーテ小山駅前店、同富里インター店、驚安堂目白店の3店舗を閉店し、店舗建替のためドン・キホーテ東名川崎店を一時閉店しており、驚安堂日ノ出町店を業態転換のため閉店しました。

この結果、2016年6月末時点における当社グループの総店舗数（海外含む）は、341店舗（2015年6月末時点306店舗）となりました。

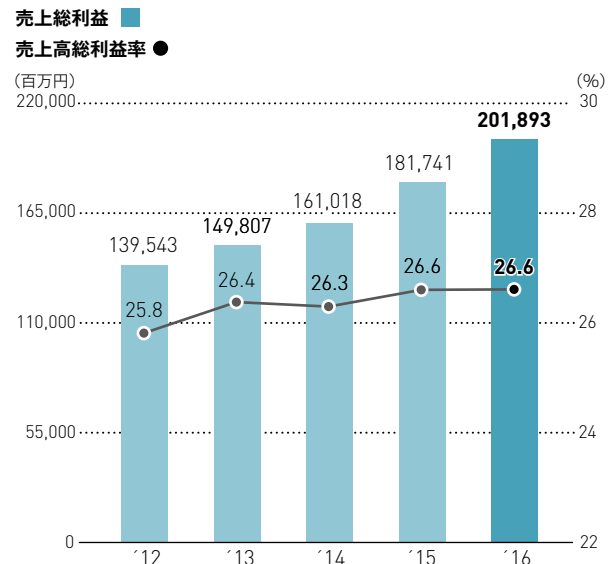
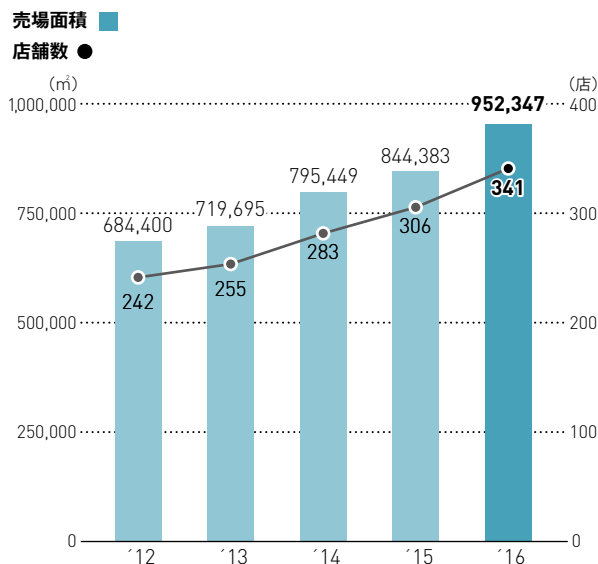
セグメント別業績の状況

■ リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し734億2百万円増加して、7,333億33百万円（前期比11.1%増）、営業利益は227億46百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、消費環境を反映して食品や日用雑貨品などの顧客リピート率が高く、堅実な推移をみせており、インバウンド消費による強い消耗品ニーズが継続して客数増を牽引するなど、既存店売上高成長率は4.5%増と好調に推移しました。ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについては、地域密着型の商品構成やサービス対応を強化したことから、食品や日用消耗品などの生活必需品の販売が牽引しました。

■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し15億81百万円増加して、197億81百万円（同8.7%増）、営業利益は



141億59百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴う対象物件が増加したことから、好調な業績で推移しました。

■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し6億28百万円増加して、64億78百万円（同10.7%増）、営業利益は67億33百万円となりました。金融サービス会社を営むアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

営業利益

消費者ニーズに適応した販売体制と商品構成の見直し策は、既存店成長を押し上げる一方で、一時的な売上総利益率の低迷を招きましたが、増収効果により売上総利益は増益となりました。また、セールスマックス変化に伴う利益率悪化懸念については、プライスコントロールの綿密な実施、スポット商品調達の実質化、滞留在庫の処分を積極的に進めたことにより、売上総利益率は前年と同様に推移しました。販売費及び一般管理費は、積極的な店舗拡大、既存店におけるセールスマックス変化に伴う客数増及びインバウンド対応に伴う作業工数増並びに販売体制強化のため、スタッフを増強したことに伴い、増加しましたが、増収効果やコストマネジメントが奏功したこ

とから、営業利益は431億85百万円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

店舗閉鎖損失11億97百万円、固定資産除却損2億79百万円及び減損損失1億79百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、固定資産売却益1億17百万円が特別利益に計上されたこと、さらに増収効果もあり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ437億97百万円（前期比9.1%増）、249億38百万円（同7.7%増）と増益となり、過去最高益を更新しました。

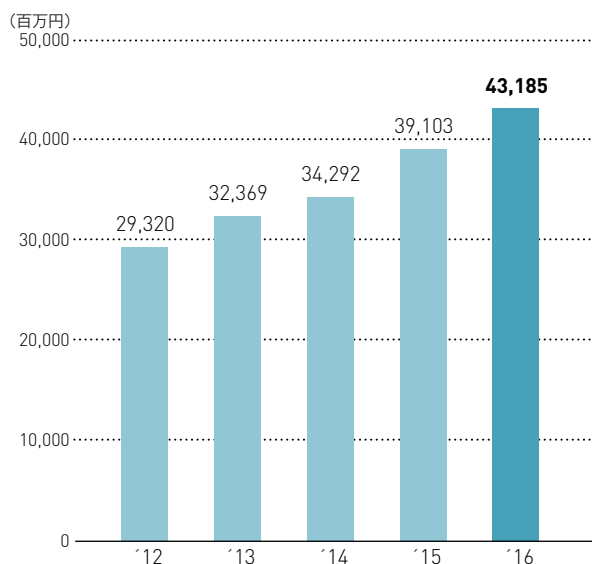
2017年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などの効果を引き続き見込んでいますが、消費増税の実施再延期決定や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

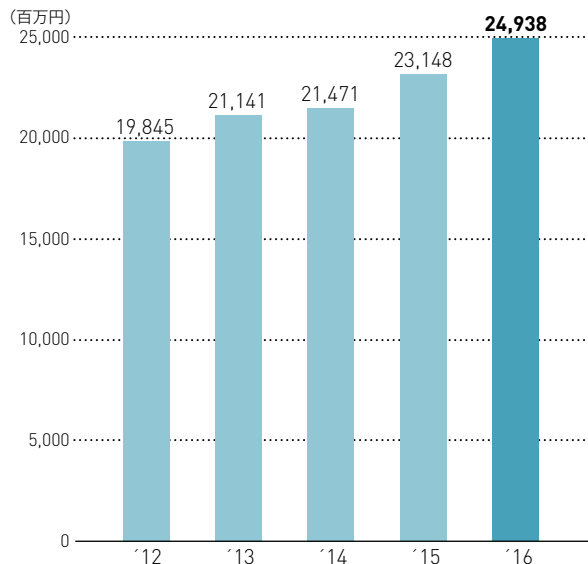
小売業界においても、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがますます加速していくものと考えています。

このような状況こそが成長の機会と捉え、当社グループは顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを一層推進してい

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



きます。当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」については、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めています。また、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」に加え、居抜き出店など出店の柔軟性をアップした「New MEGAドン・キホーテ」業態を進化させ、単独店はもとより、ショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつ低コストの出店が可能であるソリューション出店を推し進めながら、営業力及び収益力の向上、ならびに事業効率の改善を進めています。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圏のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指します。

これらを踏まえ、2017年6月期における業績予想は、売上高8,200億円（前期比8.0%増）、営業利益450億円（同4.2%増）、経常利益455億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益268億円（同7.5%増）を見込んでいます。

財政状態の分析

2016年6月末時点の総資産は、前期末比549億2百万円増加して、5,605億68百万円となりました。流動資産は、前期末比199億96百万円増加の1,959億77百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いたな卸資産が228億20百万円増加した一方で、現金及び預金が68億23百万円減少したことによります。

有形固定資産は299億25百万円増加の2,920億52百万円となりました。主な内訳は、新規出店40店及び次期以降の出店物件の獲得により、土地が145億38百万円、建物及び構築物が120億93百万円増加したことによるものです。

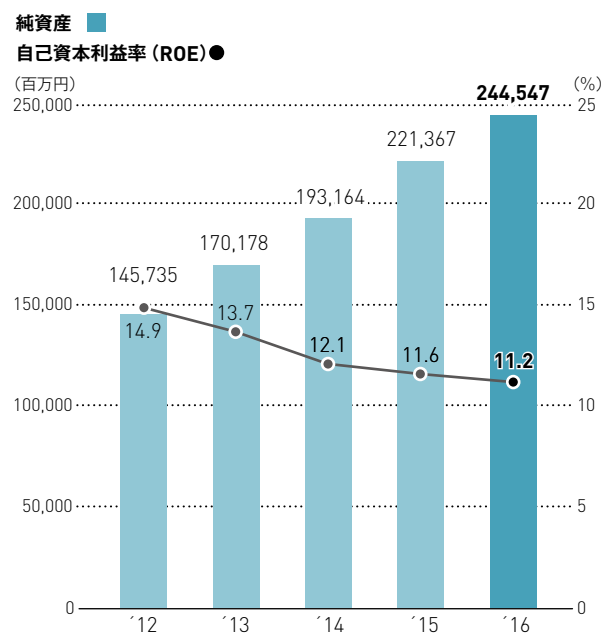
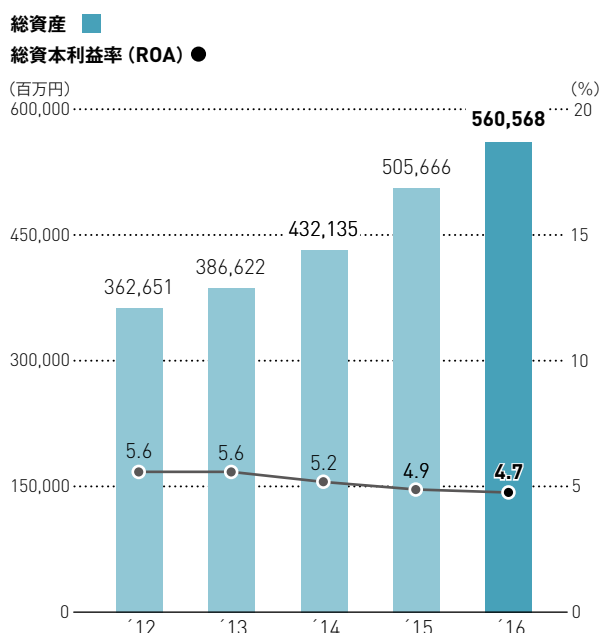
無形固定資産は、のれんの減少などにより前期末比5億24百万円減少して170億5百万円となりました。

負債合計は、前期末比317億22百万円増加して、3,160億21百万円となりました。

流動負債は、買掛金が96億38百万円増加、1年内償還予定の社債が60億54百万円減少したことなどにより、前期末比34億19百万円増の1,479億95百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が199億26百万円、社債が137億81百万円増加したことなどにより、前期末比283億3百万円増加して、1,680億26百万円となりました。

また、デット・エクイティ・レシオは前期末比0.07ポイ



ント上昇し、0.67倍となりました。当期末の有利子負債は1,544億76百万円、有利子負債依存率は27.6%（前期末25.0%）となりました。なお、純負債は前期末比348億55百万円増加して1,115億82百万円となりました。自己資本比率は前期末比0.7ポイント減少の41.3%、自己資本利益率（ROE）は0.4ポイント減少の11.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴うたな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、291億10百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出及び出店仮勘定の差入による支出等により、521億97百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額といった減少要因により、171億48百万円と

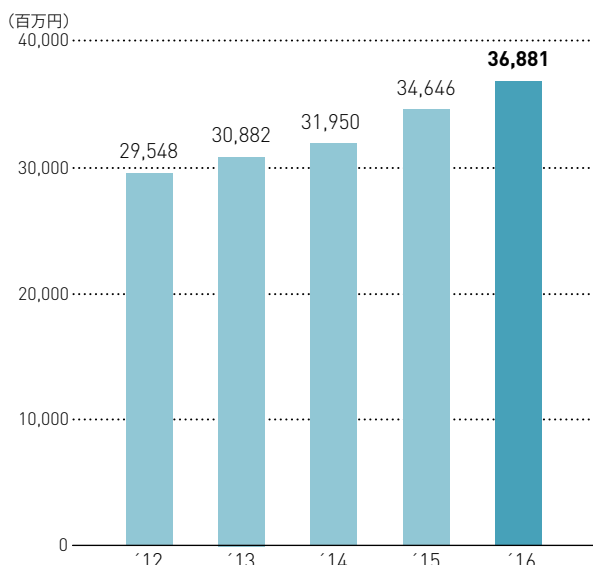
なりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、67億96百万円減少し、444億96百万円となりました。

設備投資の状況

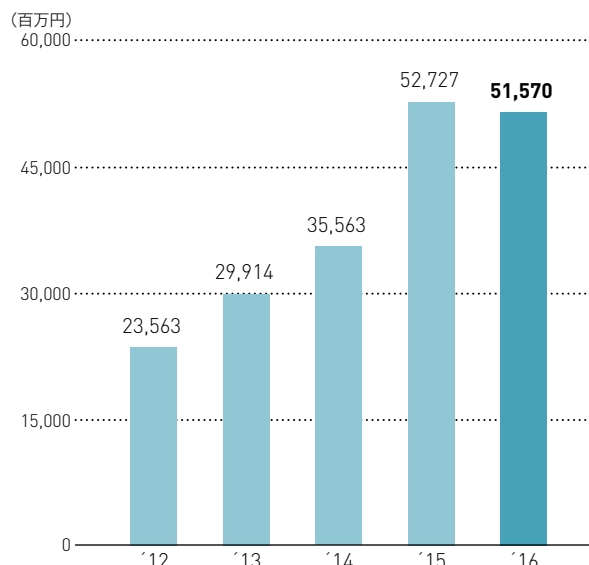
当社グループは、2016年6月期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設40店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。この結果、2016年6月期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業275億23百万円、テナント賃貸事業236億22百万円、その他事業4億25百万円となりました。また、当期において、減損損失1億79百万円及び店舗閉鎖損失11億97百万円を計上しました。

フリー・キャッシュ・フロー



* フリー・キャッシュ・フロー = 税引後当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

設備投資



リスク情報

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2016年6月期有価証券報告書提出日（2016年9月28日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20～30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューディリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

14. 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2016年、2015年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
流動資産：			
現金及び預金（注記8、18、26）	¥42,894	¥49,717	\$417
受取手形及び売掛金（注記8）	7,720	6,820	75
買取債権（注記8、18）	6,606	5,439	64
たな卸資産（注記6、18）	117,400	94,580	1,141
前払費用	3,214	2,918	31
繰延税金資産（注記19）	7,210	6,644	70
その他（注記26）	10,999	9,914	107
貸倒引当金（注記8）	(66)	(51)	(1)
流動資産合計	195,977	175,981	1,904
投資：			
関連会社への投資（注記8）	2,296	2,047	22
その他の投資有価証券（注記8、9）	3,440	4,378	33
出店仮勘定	6,458	4,066	64
長期貸付金（注記8）	864	914	8
貸倒引当金（注記8）	(192)	(192)	(2)
投資合計	12,866	11,213	125
有形固定資産（注記18、22、27）：			
土地	165,185	150,647	1,605
建物及び構築物	185,739	165,786	1,805
工具、器具備品	55,896	50,004	543
建設仮勘定	1,899	1,373	18
その他	399	321	4
合計	409,118	368,131	3,975
控除：減損損失累計額	(4,906)	(4,818)	(47)
控除：減価償却累計額	(112,160)	(101,186)	(1,090)
有形固定資産合計	292,052	262,127	2,838
無形固定資産：			
のれん	6,852	7,409	67
その他	10,153	10,120	98
無形固定資産合計	17,005	17,529	165
その他の資産：			
長期性預金	—	300	—
敷金及び保証金（注記8、18）	35,645	32,817	346
長期前払費用	2,754	2,202	27
繰延税金資産（注記19）	3,310	2,710	32
その他	2,564	2,350	25
貸倒引当金（注記8）	(1,605)	(1,563)	(15)
その他の資産合計	42,668	38,816	415
資産合計	¥560,568	¥505,666	\$5,447

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
負債			
流動負債：			
買掛金（注記8）	¥70,194	¥60,556	\$682
短期借入金（注記8、10、11、12、18）	1,680	1,921	16
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記8、10、18）	31,304	36,764	304
債権流動化に伴う支払債務（注記8、13）	7,147	7,040	69
未払費用（注記8）	8,799	9,948	86
未払法人税等（注記8）	5,573	8,454	54
ポイント引当金	1,327	938	13
その他（注記18、19）	21,971	18,955	214
流動負債合計	147,995	144,576	1,438
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記8、10、18）	121,644	87,998	1,182
債権流動化に伴う長期支払債務（注記8、13）	26,876	34,023	261
資産除去債務（注記28）	5,177	3,777	51
負ののれん	439	526	4
その他（注記18、19）	13,890	13,399	135
固定負債合計	168,026	139,723	1,633
負債合計	316,021	284,299	3,071
純資産（注記3、15、24）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2015—234,000,000株			
2016—468,000,000株			
発行済株式数：			
2015—78,959,480株			
2016—158,118,160株	22,382	22,227	217
資本剰余金	25,215	25,030	245
新株予約権	23	13	0
利益剰余金	184,205	162,428	1,790
その他有価証券評価差額金	12	569	0
為替換算調整勘定	(272)	2,090	(2)
控除：自己株式			
2015—1,244株			
2016—4,633株	(14)	(3)	(0)
計	231,551	212,354	2,250
非支配株主持分	12,996	9,013	126
純資産合計	244,547	221,367	2,376
負債及び純資産合計	¥560,568	¥505,666	\$5,447

注記参照

連結損益計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2016年、2015年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2016	2015	2016
売上高	¥759,592	¥683,981	\$7,381
売上原価（注記6）	557,699	502,240	5,419
売上総利益	201,893	181,741	1,962
販売費及び一般管理費（注記20、21）	158,708	142,638	1,542
営業利益	43,185	39,103	420
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	706	639	7
固定資産売却益（注記25）	117	2	1
違約金収入	869	922	8
支払利息及び社債利息	(1,003)	(928)	(10)
債権流動化費用	(601)	(675)	(6)
固定資産売却損（注記25）	(1)	(368)	(0)
固定資産除却損（注記25）	(279)	(202)	(3)
店舗閉鎖損失（注記25）	(1,197)	(404)	(12)
その他（注記16、22）	317	1,068	4
税金等調整前当期純利益	42,113	39,157	409
法人税、住民税及び事業税（注記19）：			
法人税、住民税、事業税	13,515	14,379	131
法人税等調整額	(957)	(2,154)	(9)
当期純利益	29,555	26,932	287
非支配株主に帰属する当期純利益	(4,617)	(3,784)	(45)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥24,938	¥23,148	\$242

注記参照

経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2016	2015	2016
営業利益	¥43,185	¥39,103	\$420
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	706	639	7
違約金収入	869	922	8
支払利息及び社債利息	(1,003)	(928)	(10)
債権流動化費用	(601)	(675)	(6)
その他	641	1,099	7
経常利益	43,797	40,160	426
特別利益・損失：			
固定資産売却益	117	2	1
固定資産売却損	(1)	(368)	(0)
固定資産除却損	(279)	(202)	(3)
店舗閉鎖損失	(1,197)	(404)	(12)
その他	(324)	(31)	(3)
税金等調整前当期純利益	¥42,113	¥39,157	\$409

連結包括利益計算書 (注記17)

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2016年、2015年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
当期純利益	¥29,555	¥26,932	\$287
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(572)	101	(5)
為替換算調整勘定	(2,355)	2,859	(23)
その他の包括利益合計	(2,927)	2,960	(28)
包括利益	¥26,628	¥29,892	\$259
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥22,020	¥26,099	\$214
非支配株主に係る包括利益	4,608	3,793	45

1株当たり情報：

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
当期純利益 (注記24)	¥157.76	¥147.09	\$1.53
潜在株式調整後当期純利益 (注記24)	157.65	146.63	1.53
現金配当金	22.00	20.00	0.21

※2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が、2015年6月期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び現金配当金を算定しております。
注記参照

連結株主資本等変動計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2016年、2015年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2014年6月30日残高	¥21,366	¥24,169	¥-	¥142,105	¥472	¥(764)	¥(3)	¥5,819	¥193,164
現金配当	-	-	-	(2,825)	-	-	-	-	(2,825)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	23,148	-	-	-	-	23,148
新株の発行	861	861	-	-	-	-	-	-	1,722
その他	-	-	13	-	97	2,854	-	3,194	6,158
2015年6月30日残高	¥22,227	¥25,030	¥13	¥162,428	¥569	¥2,090	¥(3)	¥9,013	¥221,367
現金配当	-	-	-	(3,159)	-	-	-	-	(3,159)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	24,938	-	-	-	-	24,938
新株の発行	155	155	-	-	-	-	-	-	310
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	30	-	-	-	-	-	-	30
その他	-	-	10	-	(557)	(2,362)	-	3,983	1,074
2016年6月30日残高	¥22,382	¥25,215	¥23	¥184,205	¥12	¥(272)	¥(14)	¥12,996	¥244,547

	単位：百万U.S.ドル (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2015年6月30日残高	\$215	\$243	\$0	\$1,579	\$6	\$20	\$ (0)	\$88	\$2,151
現金配当	-	-	-	(31)	-	-	-	-	(31)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	242	-	-	-	-	242
新株の発行	2	2	-	-	-	-	-	-	3
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	(0)	-	-	-	-	(0)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	0	-	(6)	(22)	-	38	11
2016年6月30日残高	\$217	\$245	\$0	\$1,790	\$0	\$ (2)	\$ (0)	\$126	\$2,376

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2016年、2015年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥42,113	¥39,157	\$409
減価償却費及びその他の償却費	15,092	13,003	147
減損損失	179	198	2
負ののれん償却額	(86)	(96)	(1)
負ののれん発生益	—	(168)	—
貸倒引当金の増減額	60	(2)	1
役員退職慰労引当金の減少額	—	(360)	—
受取利息及び受取配当金	(706)	(639)	(7)
支払利息及び社債利息	1,003	928	10
有形固定資産除売却損	163	567	2
店舗閉鎖損失	1,197	599	12
敷金保証金の賃料相殺	1,457	1,279	14
売上債権の増加額	(2,264)	(93)	(22)
たな卸資産の増加額	(23,022)	(4,519)	(224)
仕入債務の増加額	9,745	4,600	94
その他の流動資産の減少額	3	517	0
その他の流動負債の増減額	(8)	1,466	(0)
その他の固定負債の減少額	(11)	(134)	(0)
その他	842	1,704	8
小計	45,757	58,007	445
利息及び配当金の受取額	500	456	5
利息の支払額	(1,005)	(892)	(10)
法人税等の支払額	(17,772)	(15,499)	(173)
法人税等の還付額	1,630	557	16
課徴金の支払額	—	(109)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,110	42,520	283
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(89)	(50)	(1)
定期預金の払戻による収入	389	891	4
有形固定資産の取得による支出	(43,736)	(46,633)	(425)
有形固定資産の売却による収入	1,144	252	11
無形固定資産の取得による支出	(465)	(779)	(5)
敷金及び保証金の差入による支出	(4,492)	(4,791)	(44)
敷金及び保証金の回収による収入	170	2,264	2
出店仮勘定の差入による支出	(3,341)	(1,417)	(32)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(1,581)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	713	—
貸付けによる支出	(1,685)	(231)	(16)
その他	(92)	(1,279)	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,197)	(52,641)	(507)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減額	(110)	(384)	(1)
長期借入れによる収入	38,934	13,414	378
長期借入金の返済による支出	(18,019)	(25,932)	(175)
社債の発行による収入	26,680	37,836	259
社債の償還による支出	(19,173)	(7,110)	(186)
債権流動化による収入	—	7,461	—
債権流動化の返済による支出	(7,621)	(7,349)	(74)
株式の発行による収入	310	1,722	3
配当金の支払額	(3,159)	(2,825)	(31)
非支配株主への配当金の支払額	(646)	(602)	(6)
その他	(48)	(55)	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,148	16,176	166
現金及び現金同等物に係る換算差額	(825)	1,132	(8)
現金及び現金同等物の増減額	(6,764)	7,187	(66)
現金及び現金同等物期首残高	51,292	44,105	498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(32)	—	(0)
現金及び現金同等物期末残高（注記26）	¥44,496	¥51,292	\$432

注記参照

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である株式会社ドンキホーテホールディングス（当社）と連結子会社53社（株式会社ドン・キホーテ、日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、MARUKAI CORPORATION、アクリーティブ株式会社、日本アセットマーケティング株式会社、株式会社ドン・キホーテシェアードサービス及びその他連結子会社42社）、非連結子会社24社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他の事業の3つの事業を行っております。

（リテール事業）

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及びMARUKAI CORPORATIONは、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

（テナント賃貸事業）

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及びMARUKAI CORPORATIONは店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

日本アセットマーケティング株式会社は、当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該物件の管理を営んでおります。

（その他事業）

株式会社ディワンは、当社グループなどの店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

アクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスなどを行っております。

株式会社ドン・キホーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.D.ドル102.91円で換算しております。これは、2016年6月末現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価値が米ドルに変わることを示すものではありません。

2015年6月期の財務諸表は2016年6月期との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

2016年6月30日現在において、当社は、下記の連結子会社53社を含む77社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社ドン・キホーテ	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
アクリーティブ株式会社 *	49.2%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	不動産管理業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
日本アセットマーケティング株式会社 *	49.2%	不動産賃貸・管理事業
MARUKAI CORPORATION	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント	100.0%	グループ会社への経営指導
その他 39 社		

* 株式会社リアリット及びアクリーティブ株式会社、日本アセットマーケティング株式会社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに7社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において重要性が低下したため、1社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社のうち、ドイツ株式会社他4社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3か月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、合同会社名古屋栄地所他4社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3か月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、アクリーティブ株式会社他12社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

持分法適用会社

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

銀河鉄道物語II製作委員会は重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社24社及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

たな卸資産

株式会社ドン・キホーテ、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物及び構築物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2016年及び2015年6月期において、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONを除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

のれん及び負のれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい

ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

収益の認識

株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONは、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用の繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2016年及び2015年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2016	2015
期首株式数	78,959,480 株	78,393,980 株
株式分割による増加	78,959,480	—
ストックオプション行使による増加	199,200	565,500
期末株式数	158,118,160 株	78,959,480 株

2016年及び2015年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2016	2015
期首株式数	1,244 株	1,244 株
株式分割による増加	1,244	—
単元未満株式の買取	2,145	—
期末株式数	4,633 株	1,244 株

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

なお、2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が、2015年6月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した期の費用として計上する方法に変更しております。

また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する期の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前期については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

当期の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当期に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといった取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

6. たな卸資産

2016年及び2015年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
家電製品	¥17,693	¥12,510	\$172
日用雑貨品	22,598	22,149	220
食品	11,637	8,960	113
時計・ファッション用品	45,548	36,730	443
スポーツ・レジャー用品	11,793	6,595	115
DIY用品	3,317	3,148	32
その他	4,814	4,488	46
合計	¥117,400	¥94,580	\$1,141

* 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
たな卸資産評価損	¥4,449	¥4,984	\$43

7. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
1年内	¥4,284	¥3,700	\$41
1年超	17,474	14,902	170
合計	¥21,758	¥18,602	\$211

8. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については、信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金及び社債の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を、また、外貨建ての長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどな

いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「14. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥42,894	¥42,894	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	7,720		
貸倒引当金 ^{*1}	(38)		
差引	7,682	7,682	-
(3) 買取債権	6,606	6,606	-
(4) 投資有価証券	3,190	3,190	-
(5) 長期貸付金	492		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	491	491	(0)
(6) 敷金及び保証金	11,033	12,023	990
資産計	71,896	72,886	990
(1) 買掛金	70,194	70,194	-
(2) 短期借入金	1,680	1,680	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,557	18,521	(36)
(4) 1年内償還予定の社債	12,686	12,670	(16)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,157	10
(6) 未払費用	8,799	8,799	-
(7) 未払法人税等	5,573	5,573	-
(8) 社債	76,471	75,186	(1,285)
(9) 長期借入金	45,082	44,351	(731)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	27,123	247
負債計	273,065	271,254	(1,811)
デリバティブ取引 ^{*3}	(802)	(802)	-

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$417	\$417	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	75		
貸倒引当金 ^{*1}	(1)		
差引	74	74	-
(3) 買取債権	64	64	-
(4) 投資有価証券	31	31	-
(5) 長期貸付金	5		
貸倒引当金 ^{*2}	(0)		
差引	5	5	(0)
(6) 敷金及び保証金	107	117	10
資産計	698	708	10
(1) 買掛金	682	682	-
(2) 短期借入金	16	16	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	180	180	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	123	123	(0)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	69	69	0
(6) 未払費用	86	86	-
(7) 未払法人税等	54	54	-
(8) 社債	743	731	(12)
(9) 長期借入金	438	431	(7)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	261	263	2
負債計	2,652	2,635	(17)
デリバティブ取引 ^{*3}	(8)	(8)	-

2015年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥49,717	¥49,717	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	6,820		
貸倒引当金 ^{*1}	(32)		
差引	6,788	6,788	-
(3) 買取債権	5,439	5,439	-
(4) 投資有価証券	4,143	4,143	-
(5) 長期貸付金	523		
貸倒引当金 ^{*2}	(2)		
差引	521	522	1
(6) 敷金及び保証金	7,184	7,513	329
資産計	73,792	74,122	330
(1) 買掛金	60,556	60,556	-
(2) 短期借入金	1,921	1,921	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,937	17,910	(27)
(4) 1年内償還予定の社債	18,740	18,689	(51)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,040	7,044	4
(6) 未払費用	9,948	9,948	-
(7) 未払法人税等	8,454	8,454	-
(8) 社債	62,690	61,668	(1,022)
(9) 長期借入金	25,156	24,864	(292)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	34,223	200
負債計	246,465	245,277	(1,188)
デリバティブ取引 ^{*3}	(228)	(228)	-

*1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「9. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。
- 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「14. デリバティブ」をご参照ください。

*時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
有価証券及び投資有価証券	¥250	¥235	\$2
関係会社株式	2,296	2,047	22
長期貸付金	372	391	3
貸倒引当金 ^{*1}	(191)	(190)	(2)
差引	181	201	1
敷金及び保証金	24,612	25,633	239
貸倒引当金 ^{*2}	(1,469)	(1,477)	(14)
差引	23,143	24,156	225

*1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥42,894	¥-	¥-	¥-
2. 受取手形及び売掛金	7,720	-	-	-
3. 買取債権	6,606	-	-	-
4. 長期貸付金	-	339	153	372
5. 敷金及び保証金	1,166	3,725	3,019	27,735
合計	¥58,386	¥4,064	¥3,172	¥28,107

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	\$417	\$-	\$-	\$-
2. 受取手形及び売掛金	75	-	-	-
3. 買取債権	64	-	-	-
4. 長期貸付金	-	3	1	4
5. 敷金及び保証金	11	36	29	270
合計	\$567	\$39	\$30	\$274

2015年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥49,717	¥-	¥-	¥-
2. 受取手形及び売掛金	6,820	-	-	-
3. 買取債権	5,439	-	-	-
4. 長期貸付金	-	283	240	391
5. 敷金及び保証金	947	3,099	1,971	26,800
合計	¥62,923	¥3,382	¥2,211	¥27,191

* 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2016年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥1,680	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	12,686	18,686	2,686	21,986	10,986	22,127
長期借入金	18,557	5,076	16,276	6,878	8,630	8,222
合計	¥32,923	¥23,762	¥18,962	¥28,864	¥19,616	¥30,349

	単位：百万U.S.ドル (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	\$16	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
社債	123	182	26	213	107	215
長期借入金	180	49	158	67	84	80
合計	\$319	\$231	\$184	\$280	\$191	\$295

2015年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥1,921	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	18,740	11,540	17,540	1,540	20,840	11,230
長期借入金	17,937	17,929	1,726	2,097	3,100	304
合計	¥38,598	¥29,469	¥19,266	¥3,637	¥23,940	¥11,534

9. 有価証券及び投資有価証券

1. 2016年及び2015年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2016年及び2015年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益(損失)(円貨額)を表しております。

2016年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式		¥106	¥67
その他		1,036	781
小計		1,142	848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式		2,026	2,273
その他		22	28
小計		2,048	2,301
合計		¥3,190	¥3,149

連結貸借対照表計上額	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)		
	取得原価	未実現利益 (損失)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$1	\$1	\$0
その他	10	8	2
小計	11	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	22	(2)
その他	0	0	(0)
小計	20	22	(2)
合計	\$31	\$31	\$0

2015年6月期

連結貸借対照表計上額	単位：百万円 (注記 2)		
	取得原価	未実現利益 (損失)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥2,760	¥2,340	¥420
その他	1,356	881	475
小計	4,116	3,221	895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	27	28	(1)
小計	27	28	(1)
合計	¥4,143	¥3,249	¥894

2. 2016年及び2015年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

該当事項はありません。

3. 2016年及び2015年6月期において減損処理を行った有価証券及び投資有価証券に関する情報

2016年6月期

該当事項はありません。

2015年6月期

有価証券について10百万円 (0百万 U.S.ドル) (その他有価証券で時価のない株式10百万円 (0百万 U.S.ドル)) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

10. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.6%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入 (短期借入金を含む) は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2016年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次の通りであります。

銀行と保険会社からの借入金	利率	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S.ドル (注記 2)	
		2016	2015	2016	2015
銀行と保険会社からの借入金	利率：0.2%～3.3%	¥63,639		\$618	
利率0.62%、2016年償還無担保社債		200		2	
利率0.76%、2016年償還無担保社債		200		2	
利率1.21%、2016年償還無担保社債		8,000		78	
利率0.67%、2017年償還無担保社債		450		4	
利率0.49%、2017年償還無担保社債		450		4	
利率0.53%、2017年償還無担保社債		300		3	
利率0.62%、2017年償還無担保社債		300		3	
利率0.85%、2017年償還無担保社債		15,000		146	
利率0.60%、2018年償還無担保社債		600		6	
利率6ヵ月TIBOR、2018年償還無担保社債		1,000		10	
利率6ヵ月TIBOR、2019年償還無担保社債		4,200		41	
利率0.55%、2020年償還無担保社債		20,000		194	
利率0.32%、2020年償還無担保社債		2,700		26	
利率0.33%、2021年償還無担保社債		10,000		97	
利率0.79%、2021年償還無担保社債		1,000		10	
利率0.68%、2021年償還無担保社債		790		8	
利率0.80%、2022年償還無担保社債		10,000		97	
利率0.63%、2022年償還無担保社債		1,767		17	
利率0.33%、2023年償還無担保社債		2,000		19	
利率0.73%、2026年償還無担保社債		10,000		97	
その他社債		200		2	
小計		152,796		1,484	
キャピタルリースに関するリース債務		152		2	
差引：長期債務のうち流動部分		31,304		304	
合計		¥121,644		\$1,182	

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.5%となっております。

当社は、14金融機関と総額5,000百万円 (49百万 U.S.ドル) のシンジケートローン契約を締結しており、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2016年6月30日現在の借入残高は500百万円 (5百万 U.S.ドル) であります。

また、40金融機関と総額25,000百万円 (243百万 U.S.ドル) のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2016年6月30日現在の借入残高は23,100百万円 (224百万 U.S.ドル) であります。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次の通りであります。

6月30日に終了する事業年度：	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S.ドル (注記 2)	
	2017	2018	2017	2018
2017	¥31,243		\$303	
2018	23,762		231	
2019	18,962		184	
2020	28,864		280	
2021以降	49,965		486	
合計	¥152,796		\$1,484	

11. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2016年6月30日現在及び2015年6月30日現在において、取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2016年及び2015年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S.ドル (注記 2)	
	2016	2015	2016	2015
当座貸越極度額の総額	¥41,540	¥39,083	\$404	
借入実行残高	1,394	1,615	14	
差引残高	¥40,146	¥37,468	\$390	

12. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2016年6月30日現在においては取引銀行4行と、2015年6月30日現在においては取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2016年及び2015年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
貸出コミットメントの総額	¥12,645	¥10,760	\$123
借入未実行残高	286	306	3
差引残高	¥12,359	¥10,454	\$120

*本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

13. 債権流動化

連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社における債権流動化に伴う支払債務は、同社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
債権流動化に伴う支払債務	¥7,147	¥7,040	\$69
債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	34,023	261
合計	¥34,023	¥41,063	\$330

14. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2016年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥29,340	¥23,081	¥(493)	¥(493)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	2,834	2,834	(309)	(309)

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	\$285	\$224	\$ (5)	\$ (5)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	28	28	(3)	(3)

2015年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥13,875	¥9,340	¥(239)	¥(239)
為替予約取引	356	—	11	11

*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

15. ストックインセンティブ計画

当社及び連結子会社では販売費及び一般管理費の株式報酬費用として、2016年6月期において10百万円(0百万U.S.ドル)、2015年6月期において13百万円を計上しております。なお、株式報酬費用の認識及び測定にあたり、ストックオプションの将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、権利確定数の見積もりについては、実績の失効数のみ反映させる方法を使用しております。

2016年6月末現在のストックオプションの内容は以下の通りであります。

会社名	ストックオプション	付与対象者	ストックオプションの数(株式数)	付与日	権利確定条件	行使価格(円)	権利行使期間
当社	2005年ストックオプション	取締役7名、従業員469名	3,000,000	2005年2月8日	*2	985	2006年10月2日～2016年10月1日
当社	2006年ストックオプション	取締役5名、従業員541名、子会社従業員52名	3,900,000	2006年4月10日	*2	1,567	2007年10月2日～2017年10月1日
当社	第1回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,600	2015年6月26日	—	—	2015年6月26日～2045年6月25日
当社	第2回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,500	2015年12月28日	—	—	2015年12月28日～2045年12月27日

*1 当社は、2006年7月1日付で普通株式1株を3株に、2015年7月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を実施しており、分割後の株式数及び価格に換算して記載しております。

*2 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

2016年6月期におけるストックオプションの変動状況は以下の通りであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	第1回株式報酬型ストックオプション	第2回株式報酬型ストックオプション
権利確定前(株)				
2015年6月30日 残高	—	—	—	—
付与	—	—	—	2,500
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	2,500
2016年6月30日 残高	—	—	—	—
権利確定後(株)				
2015年6月30日 残高	34,800	286,800	2,600	—
権利確定	—	—	—	2,500
権利行使	4,200	195,000	—	—
失効	—	1,800	—	—
2016年6月30日 残高	30,600	90,000	2,600	2,500
権利行使価格	985円 (10U.S.ドル)	1,567円 (15U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)
行使時平均株価	4,863円 (47U.S.ドル)	4,690円 (46U.S.ドル)	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	4,968円 (48U.S.ドル)	4,030円 (39U.S.ドル)

2016年6月期において付与された第2回株式報酬型ストックオプションの公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

評価技法	ブラック・ショールズ式
無リスク利率	0.617%
予想残存期間	15年
株価変動性	34.73%
予想配当	20円(0U.S.ドル) / 株

16. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
その他の収益：			
負ののれん償却額	¥86	¥96	\$1
負ののれん発生益	—	168	—
保険差益	—	138	—
受取手数料	426	406	4
その他	1,200	1,489	12
その他収益合計	1,712	2,297	17
その他の費用：			
デリバティブ評価損	563	125	5
社債発行費	213	261	2
減損損失	179	198	2
その他	440	770	4
その他費用合計	1,395	1,229	13
その他の収益純額	¥317	¥1,068	\$4

17. 包括利益

2016年及び2015年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥(851)	¥127	\$ (8)
組替調整額	(2)	—	(0)
税効果調整前	(853)	127	(8)
税効果額	281	(26)	3
その他有価証券評価差額金	(572)	101	(5)
為替換算調整勘定：			
当期発生額	(2,355)	2,859	(23)
その他の包括利益合計	¥(2,927)	¥2,960	\$ (28)

18. 担保に供している資産

2016年及び2015年6月30日現在における担保に供している資産は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
現金及び預金	¥1,819	¥4,962	\$18
買取債権*	—	6,660	—
商品及び製品	1,697	1,491	16
建物及び構築物	1,244	1,277	12
土地	1,261	1,346	12
敷金及び保証金	70	456	1
その他	593	609	6
合計	¥6,684	¥16,801	\$65

* 買取債権は2015年6月30日現在においては連結上6,660百万円相殺消去しております。

2016年及び2015年6月30日現在の、担保付債務は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
短期借入金	¥286	¥306	\$3
1年内返済予定の長期借入金	445	9,925	4
長期借入金	792	615	8
その他流動負債	95	36	1
その他固定負債	3	382	0
合計	¥1,621	¥11,264	\$16

19. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2016年6月期は33.1%、2015年6月期は35.6%であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥565	¥780	\$6
たな卸資産	2,302	1,846	22
繰越欠損金	13,215	17,569	128
ポイント引当金	435	331	4
減価償却限度超過額	1,926	1,346	19
減損損失	1,909	2,270	19
投資有価証券評価損否認	113	91	1
長期未払金	313	321	3
貸倒引当金繰入超過額	626	644	6
資産除去債務	908	792	9
その他	2,743	2,569	27
小計	25,055	28,559	244
評価性引当額	(14,060)	(18,569)	(137)
繰延税金資産合計	10,995	9,990	107
繰延税金負債：			
未払事業税	(0)	—	(0)
資本連結上の子会社時価評価	(2,550)	(2,634)	(25)
その他有価証券評価差額金	(97)	(304)	(1)
その他	(919)	(868)	(9)
繰延税金負債合計	(3,566)	(3,806)	(35)
繰延税金資産純額	¥7,429	¥6,184	\$72

2016年及び2015年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
流動資産—繰延税金資産	¥7,210	¥6,644	\$70
その他の資産(固定)—繰延税金資産	3,310	2,710	32
流動負債—その他	0	—	0
固定負債—その他	3,091	3,170	30

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りであります。

	2016	2015
法定実効税率(調整)	33.1 %	35.6 %
住民税均等割等	1.5 %	1.5 %
評価性引当額の増減	(5.1) %	(6.2) %
のれん償却等連結上の修正	1.4 %	0.4 %
税額控除	(2.7) %	(1.4) %
連結子会社との税率差異	2.2 %	1.2 %
その他	(0.6) %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %	31.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する期から法人税率等の引

下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から2016年7月1日に開始する期及び2017年7月1日に開始する期に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年7月1日に開始する期以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は181百万円（2百万U.S.ドル）減少し、法人税等調整額が180百万円（2百万U.S.ドル）増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円（0百万U.S.ドル）減少しております。

20. 販売費及び一般管理費

2016年及び2015年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
給与手当	¥59,239	¥51,158	\$576
地代家賃	20,838	19,088	202
支払手数料	18,309	16,563	178
減価償却費	13,301	11,672	129
貸倒引当金繰入額	16	15	0
ポイント引当金繰入額	2,348	1,546	23
役員退職慰勞引当金繰入額	—	5	—
のれん償却額	423	388	4
退職給付費用	106	76	1
その他	44,128	42,127	429
合計	¥158,708	¥142,638	\$1,542

21. 退職給付費用

2016年及び2015年6月期における退職給付費用に関する概要は次の通りであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2014年10月より確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2016年6月期106百万円（1百万U.S.ドル）、2015年6月期76百万円です。

22. 減損損失

2016年及び2015年6月期における減損損失に関する概要は次の通りであります。

2016年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物	¥42	\$1
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	137	1
	合計		¥179	\$2

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2016年6月期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物42百万円（1百万U.S.ドル））として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

また、遊休状態の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106百万円（1百万U.S.ドル）、土地31百万円（0百万U.S.ドル）です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

2015年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	¥198
	合計		¥198

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2015年6月期において、店舗閉店に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、土地165百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

23. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

24. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥24,938	¥23,148	\$242
調整後当期純利益	¥24,938	¥23,148	\$242

	2016	2015
	加重平均株式数	158,082,461 株
調整株式数：		
ストックオプション	107,620	490,376
潜在株式調整後加重平均株式数	158,190,081 株	157,861,872 株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2016	2015	2016
1株当たり純資産額	¥1,464.31	¥1,344.64	\$14.23
1株当たり当期純利益	157.76	147.09	1.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.65	146.63	1.53

2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2015年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、加重平均株式数、調整株式数、潜在株式調整後加重平均株式数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

25. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
建物及び構築物	¥73	¥-	\$1	\$-
器具備品	0	1	0	0
土地	44	-	0	0
その他	0	1	0	0
合計	¥117	¥2	\$1	\$-

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
建物及び構築物	¥171	¥125	\$2	\$2
器具備品	27	8	0	0
撤去費用	70	65	1	1
その他	11	4	0	0
合計	¥279	¥202	\$3	\$3

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
建物及び構築物	¥681	¥147	\$7	\$2
器具備品	22	73	0	0
撤去費用	479	180	5	2
その他	15	4	0	0
合計	¥1,197	¥404	\$12	\$2

固定資産売却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
建物及び構築物	¥-	¥(35)	\$-	\$-
土地	-	325	-	3
その他	1	8	0	0
合計	¥1	¥368	\$0	\$3

26. キャッシュ・フロー情報

2016年及び2015年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次の通りであります。

現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
現金及び預金勘定	¥42,894	¥49,717	\$417	\$483
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,652	1,625	16	16
担保に供している定期預金	(50)	(50)	(1)	(1)
現金及び現金同等物	¥44,496	¥51,292	\$432	\$538

27. 賃貸等不動産関係

2016年及び2015年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次の通りであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2016年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,638百万円（26百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は137百万円（1百万U.S.ドル、特別損失に計上）であります。

2015年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,301百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は198百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2016年及び2015年6月期増減額及び時価は、次の通りであります。

2016年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 ^{*2}
期首残高	期中増減額 ^{*3}	期末残高 ^{*1}	
¥48,577	¥8,280	¥56,857	¥62,400

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 ^{*2}
期首残高	期中増減額 ^{*3}	期末残高 ^{*1}	
\$472	\$80	\$552	\$606

2015年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 ^{*2}
期首残高	期中増減額 ^{*3}	期末残高 ^{*1}	
¥30,554	¥18,023	¥48,577	¥51,450

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

*3 2016年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,159百万円（30百万U.S.ドル））、賃貸割合変更等（5,700百万円（55百万U.S.ドル））であり、主な減少額は不動産売却（442百万円（4百万U.S.ドル））、遊休不動産の減損損失（137百万円（1百万U.S.ドル））であります。2015年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（16,290百万円）、新たに遊休となった不動産（485百万円）、賃貸割合変更等（1,446百万円）であり、主な減少額は遊休不動産の減損損失（198百万円）であります。

28. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2016	2015	2016	2015
期首残高	¥3,881	¥3,305	\$38	\$33
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,353	586	13	6
時の経過による調整額	53	62	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	(62)	-	(1)
資産除去債務の消滅による減少額	(110)	(10)	(1)	(1)
期末残高	¥5,177	¥3,881	\$51	\$38

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

29. 企業結合等関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

30. 後発事象

1. 現金配当

2016年9月28日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2016年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておられません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当 (1株あたり 17.00円＝0.17ドル)	¥2,688	\$26

2. 固定資産の譲渡

当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社は、2016年9月23日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（信託受益権）の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため、固定資産（信託受益権）を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容及び所在地	現況
武蔵小杉物件 所在地：神奈川県川崎市中原区小杉町 土地面積：1,646.77㎡ 建物延床面積：14,944.03㎡	賃貸用不動産

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は、国内の一般事業者であります。譲渡先との守秘義務により詳細の開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2016年9月23日
契約締結日	2016年9月23日
物件引渡日	2017年3月31日（予定）

(5) 連結損益に与える影響額

当該固定資産（信託受益権）の譲渡に伴い、2017年6月期において、固定資産売却益約7,531百万円（73百万U.S.ドル）を特別利益として計上する見込みであります。

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 ¹⁾	計	調整額 ²⁾	連結 ³⁾
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥733,333	¥19,781	¥753,114	¥6,478	¥759,592	¥－	¥759,592
セグメント間の内部売上または振替高	16	18,026	18,042	8,486	26,528	(26,528)	－
計	733,349	37,807	771,156	14,964	786,120	(26,528)	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	36,905	6,733	43,638	(453)	43,185
セグメント資産	342,763	211,166	553,929	61,752	615,681	(55,113)	560,568
その他の項目 ⁴⁾							
減価償却費	9,956	4,551	14,507	351	14,858	234	15,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,519	28,668	51,187	424	51,611	(5,785)	45,826

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他 ¹⁾	計	調整額 ²⁾	連結 ³⁾
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$7,126	\$192	\$7,318	\$63	\$7,381	\$－	\$7,381
セグメント間の内部売上または振替高	0	175	175	82	257	(257)	－
計	7,126	367	7,493	145	7,638	(257)	7,381
セグメント利益	221	138	359	65	424	(4)	420
セグメント資産	3,331	2,052	5,383	600	5,983	(536)	5,447
その他の項目 ⁴⁾							
減価償却費	97	44	141	3	144	3	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	279	498	4	502	(57)	445

2015年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 ^{*1}	計	調整額 ^{*2}	連結 ^{*3}
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥659,931	¥18,200	¥678,131	¥5,850	¥683,981	¥－	¥683,981
セグメント間の内部売上または振替高	3	15,796	15,799	6,308	22,107	(22,107)	－
計	659,934	33,996	693,930	12,158	706,088	(22,107)	683,981
セグメント利益	21,417	12,714	34,131	5,372	39,503	(400)	39,103
セグメント資産	293,398	178,867	472,265	56,759	529,024	(23,358)	505,666
その他の項目 ^{*4}							
減価償却費	8,357	3,948	12,305	339	12,644	359	13,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,775	26,445	48,220	55	48,275	(259)	48,016

*1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

*2「調整額」の内容は以下の通りであります。

(1) 2016年6月期

セグメント利益の調整額（453）百万円（（4）百万U.S.ドル）は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（55,113）百万円（（536）百万U.S.ドル）には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、投資有価証券）43,548百万円（423百万U.S.ドル）と報告セグメント間の債権の相殺消去等（98,661）百万円（（959）百万U.S.ドル）が含まれております。

(2) 2015年6月期

セグメント利益の調整額（400）百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（23,358）百万円には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）60,077百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等（83,435）百万円が含まれております。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

（関連情報）**1. 製品及びサービスごとの情報**

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥42	¥－	¥42	¥－	¥42	¥137	¥179

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$1	\$－	\$1	\$－	\$1	\$1	\$2

2015年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥－	¥－	¥－	¥－	¥－	¥198	¥198

*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	¥197	¥82	¥279	¥144	¥423	¥-	¥423
当期末残高	3,365	1,303	4,668	2,184	6,852	-	6,852

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	\$2	\$1	\$3	\$1	\$4	\$-	\$4
当期末残高	33	13	46	21	67	-	67

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86
当期末残高	439	-	439	-	439	-	439

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1
当期末残高	4	-	4	-	4	-	4

2015年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	¥162	¥82	¥244	¥144	¥388	¥-	¥388
当期末残高	3,696	1,385	5,081	2,328	7,409	-	7,409

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他			
当期償却額	¥96	¥-	¥96	¥-	¥96	¥-	¥96
当期末残高	526	-	526	-	526	-	526

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2016年6月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2015年6月期

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社ドンキホーテホールディングス取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2016年6月30日及び2015年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2016年6月30日及び2015年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社は、同社の2016年9月23日開催の取締役会において、保有する固定資産の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY東京監査法人

東京、日本

2016年9月28日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として作成されている。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。

添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

企業情報

会社の概況 (2016年6月30日現在)

商号

株式会社ドンキホーテホールディングス(英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)

事業内容

グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号(〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

223億82百万円

従業員数

43名(連結6,857名)

店舗数(連結)

341店

役員 (2016年9月28日現在)

代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役 兼 CCO	吉田 直樹
取締役 (常勤監査等委員)	和田 尚二
社外取締役 (監査等委員)	井上 幸彦
社外取締役 (監査等委員)	吉村 泰典
社外取締役 (監査等委員)	福田 富昭

(注)当社は2016年9月28日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

株主・株式情報 (2016年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	468,000,000株
発行済株式の総数	158,118,160株
自己株式の総数	4,633株

株主数

9,847名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
LA MANCHA	18,000,000	11.38
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B. V.	15,507,000	9.81
株式会社安隆商事	8,280,000	5.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,766,433	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*	6,334,600	4.01
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,296,641	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)*	3,997,100	2.53
公益財団法人安田奨学財団	3,600,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,384,687	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,754,052	1.74

(注)持株比率は自己株式(4,633株)を控除して計算しています。*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関・金融商品取引業者	85	26,454,613	16.7
その他の法人	87	12,099,815	7.7
外国法人等	537	115,447,876	73.0
個人その他*	9,138	4,115,856	2.6
計	9,847	158,118,160	100.0

*「個人その他」の持株数には自己株式(4,633株)が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式会社

ドン.キホーテ HLDGS

Don Quijote HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10

TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322

<http://www.donki-hd.co.jp/>

